

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 和歌山県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

和歌山市	2
海南市	3
橋本市	4
有田市	5
御坊市	6
田辺市	7
新宮市	8
紀の川市	9
岩出市	10
紀美野町	11
かつらぎ町	12
九度山町	13
高野町	14
湯浅町	15
広川町	16
有田川町	17
美浜町	18
日高町	19
由良町	20
印南町	21
みなべ町	22
日高川町	23
白浜町	24
上富田町	25
すさみ町	26
那智勝浦町	27
太地町	28
古座川町	29
北山村	30
串本町	31

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	375,591人 386,551人 -2.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		中核市		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	380,483人 381,494人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	30		2015		和歌山県		和歌山市		
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	4,015	4,316	面積(km <sup>2</sup> )		209.23		地方交付税種地		1-6		
		区 分			第2次	41,028	49,423	人口密度(人)		1,795		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)		
		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	117,835	119,798	指定団体等 の指定状況		収入総額		141,356,508	128,110,248		
		58,963,680	41.7	54,503,243	77.0		24.3	28.0	旧新産×		歳出総額		138,838,478	126,206,230		
		地方譲与税	0.6	900,144	1.3		69.9	67.8	旧工特×		歳入歳出差引		2,518,030	1,904,018		
		地方割交付金	0.2	305,361	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×		翌年度に繰越すべき財源		758,735	162,953		
		配当割交付金	0.1	108,884	0.2	区 分			旧産炭×		実質収支		1,759,295	1,741,065		
		株式等譲渡所得割交付金	0.0	45,148	0.1	区 分			山振×		単年度収支		18,230	1,273,378		
		地方消費税交付金	2.3	3,259,787	4.6	区 分			過疎×		積立金		1,302,346	1,752,397		
		ゴルフ場利用税交付金	0.0	27,215	0.0	区 分			首都×		繰上償還金		-	2,302		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	区 分			近畿×		積立金取崩し額		594,866	-		
		自動車取得税交付金	0.2	249,599	0.4	区 分			中 部 ×		実質単年度収支		725,710	3,028,077		
		軽油引取税交付金	-	-	-	区 分			市町村圏		財政再建		-	-		
		地方特例交付金等	0.5	683,098	1.0	区 分			市町村圏		指数表選定		-	-		
		児童手当特例交付金	0.1	182,263	0.3	区 分			財政再建		財源超過		-	-		
		減収補填特例交付金	0.2	243,122	0.3	区 分			一般職員		2,590	8,474,480	3,272			
		特別交付金	0.2	257,713	0.4	区 分			うち消防職員		402	1,325,796	3,298			
		地方交付税	7.7	10,938,805	14.6	区 分			うち技能労務員		411	1,203,408	2,928			
		普通交付税	7.3	10,367,594	14.6	区 分			教育公務員		133	493,900	3,714			
		特別交付税	0.4	571,211	-	区 分			臨時職員		-	-	-			
		(一般財源計)	53.4	70,450,073	99.5	区 分			合計		2,723	8,968,380	3,294			
		交通安全対策特別交付金	0.1	85,338	0.1	区 分			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
		分担金・負担金	0.9	1,286,137	-	区 分			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.01.01	8,240
		使用料	1.7	2,392,792	0.2	区 分			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.01.01	7,380
		手数料	0.7	961,662	-	区 分			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
		国庫支出金	19.6	27,662,608	-	区 分			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.01.01	6,348
		国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	区 分			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.05.02	7,900
		都道府県支出金	4.8	6,743,965	-	区 分			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.05.02	7,200
		財産収入	1.0	102,230	0.1	区 分			伝染病	×	その他	×	議会議員	38	15.05.02	6,600
		寄附金	0.0	12,278	-	区 分			基準財政収入額		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		46,886,342	48,161,352
		繰入金	1.4	1,908,333	-	区 分			基準財政需要額		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		57,309,356	57,978,396
		繰越金	1.3	1,904,018	-	区 分			標準税収入額等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		61,340,247	62,974,696
		諸収入	3.0	4,287,336	0.0	区 分			標準財政規模		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		75,744,466	75,362,052
		地方債	12.2	17,218,600	-	区 分			財政力指数		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		0.83	0.84
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	区 分			実質収支比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		2.3	2.3
		うち臨時財政対策債	2.9	4,036,600	-	区 分			経常一般財源等比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		93.5	99.0
		歳入合計	100.0	141,356,508	100.0	区 分			公債費負担比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		17.6	18.6
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			健全化判断比率		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-	-
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			実質赤字比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-	-
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			連結実質赤字比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-	-
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			実質公債費比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		12.2	12.5
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			将来負担比率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		169.6	182.9
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			積立金		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		5,185,494	4,478,014
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			現在高		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		1,493,747	1,487,776
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			地方債現在高		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		1,824,101	2,669,969
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			（債務負担行為） （支出予定額）		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		3,015,467	1,758,363
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			物件等購入 保証・補償		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-	-
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			その他		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		7,082,113	8,128,003
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			収益事業収入		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-	-
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			土地開発基金現在高		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-	-
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			徴収率(%)		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		98.2	92.3
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			現・計		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		98.3	93.6
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			市町村民税		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		98.3	94.1
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			純固定資産税		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		97.9	90.6
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70,804,535	100.0	区 分			歳入一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		87,402,372	87,402,372
		歳入合計	100.0	70												

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	57,744人 60,373人 -4.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	101.19	人口密度(人)	571	都道府県名	30	団体名	2023	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	56,936人 57,577人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調				和歌山県	海南市		地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,797	2,964				区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	7,551,254	30.2	7,222,653	58.3	第2次	7,377	8,878				指定団体等の指定状況	収入総額	24,982,675	23,727,523			
地方交付金	235,538	0.9	235,538	1.9	第3次	16,052	16,630				旧新産	歳出総額	24,714,658	23,373,797			
配当交付金	40,089	0.2	40,089	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特	歳入歳出差引	268,017	353,726			
株式等譲渡所得割交付金	14,292	0.1	14,292	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分				低開発	翌年度に繰越すべき財源	57,327	164,004		
地方消費税交付金	493,377	2.0	493,377	4.0	普通税	7,267,574	96.2	44,921				旧産炭	実質収支	210,690	189,722		
ゴルフ場利用税交付金	6,139	0.0	6,139	0.0	法定普通税	7,267,574	96.2	44,921				山振	単年度収支	20,968	-174,438		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,988,393	39.6	44,921				過疎	積立金	1,872	5,246		
自動車取得税交付金	50,486	0.2	50,486	0.4	個人均等割	73,464	1.0	-				首都	繰上償還金	2,453	7,979		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,312,359	30.6	-				近畿	積立金取崩し額	419,722	840,000		
地方特例交付金等	78,754	0.3	78,754	0.6	法人均等割	121,493	1.6	-				中部	実質単年度収支	-394,429	-1,001,213		
児童手当特例交付金	24,486	0.1	24,486	0.2	法人税割	481,077	6.4	44,921				市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
減収補填特例交付金	32,182	0.1	32,182	0.3	固定資産税	3,878,335	51.4	-				財政再建	一般職員	469	1,553,797	3,313	
特別交付金	22,086	0.1	22,086	0.2	うち純固定資産税	3,870,282	51.3	-				指数表選定	うち消防職員	92	283,360	3,080	
地方交付税	5,178,201	20.7	4,179,574	33.8	軽自動車税	121,751	1.6	-				財源超過	うち技能労務員	41	143,869	3,509	
普通交付税	4,179,574	16.7	4,179,574	33.8	市町村たばこ税	279,095	3.7	-				一般職員等	教育公務員	55	196,531	3,573	
特別交付税	998,627	4.0	-	-	鉦産税	-	-	-				臨時職員	合計	524	1,750,328	3,340	
(一般財源計)	13,654,062	54.7	12,326,834	99.6	特別土地保有税	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	9,456	0.0	9,456	0.1	法定外普通税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,900
分担金・負担金	250,770	1.0	-	-	目的税	283,680	3.8	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	7,450
使用料	320,261	1.3	24,762	0.2	入湯税	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	73,398	0.3	-	-	事業所税	-	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	6,500
国庫支出金	3,174,873	12.7	-	-	都市計画税	283,680	3.8	-				税務事務	小学校	議会議長	1	21.04.01	5,400
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	4,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				伝染病	その他	議会議員	22	21.04.01	4,400
都道府県支出金	1,298,429	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-				区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	177,284	0.7	10,153	0.1	合	7,551,254	100.0	44,921				基準財政収入額	6,706,917	7,064,654			
寄附金	12,287	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政需要額	10,327,690	10,472,961				
繰入金	1,052,603	4.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等				標準税収入額等	8,710,547	9,185,299		
繰越金	164,004	0.7	-	-	議会費	266,069	1.1	-	266,062				標準財政規模	13,705,012	13,698,788		
諸収入	323,648	1.3	7,574	0.1	総務費	5,448,344	22.0	2,851,377	3,061,214				財政力指数	0.66	0.65		
地方債	4,471,600	17.9	-	-	民生費	6,724,792	27.2	344,309	4,115,609				実質収支比率(%)	1.5	1.4		
うち減収補填債(特例分)	271,600	1.1	-	-	衛生費	2,705,436	10.9	231,142	2,234,007				経常一般財源等比率(%)	90.3	94.6		
うち臨時財政対策債	814,800	3.3	-	-	労働費	34,793	0.1	-	9,455				公債費負担比率(%)	18.5	19.4		
歳入合計	24,982,675	100.0	12,378,779	100.0	農林水産業費	744,408	3.0	298,542	304,106				健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	266,069	1.1	-	266,062				実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	4,735,003	19.2	4,407,565	4,093,201	30.4	総務費	5,448,344	22.0	2,851,377	3,061,214				連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	3,093,869	12.5	2,795,454	-	-	民生費	6,724,792	27.2	344,309	4,115,609				実質公債費比率(%)	13.2	12.1	
扶助費	3,111,112	12.6	1,297,575	1,287,386	9.6	衛生費	2,705,436	10.9	231,142	2,234,007				将来負担比率(%)	161.3	174.1	
公債費	3,266,359	13.2	3,165,549	3,163,096	23.5	労働費	34,793	0.1	-	9,455				積立金	415,749	643,877	
内元利償還金	3,264,202	13.2	3,163,392	3,160,939	23.5	農林水産業費	744,408	3.0	298,542	304,106				減債	42,699	42,597	
一時借入金利息	2,157	0.0	2,157	2,157	0.0	商工費	181,271	0.7	2,180	178,781				現在高	1,422,444	1,981,833	
(義務的経費計)	11,112,474	45.0	8,870,689	8,543,683	63.5	土木費	1,769,048	7.2	1,260,373	852,863				地方債現在高	30,072,238	28,394,319	
物件費	2,776,219	11.2	2,140,473	1,649,558	12.3	消防費	965,464	3.9	82,916	840,356				(債務負担行為額)	133,300	149,028	
維持補修費	111,099	0.4	98,073	98,073	0.7	教育費	2,580,918	10.4	820,293	1,821,282				物件等購入保証・補償	-	-	
補助費等	2,553,887	10.3	1,861,383	1,162,884	8.6	災害復旧費	27,747	0.1	-	25,472				その他	1,310,453	1,598,119	
うち一部事務組合負担金	738,961	3.0	606,892	577,947	4.3	公債費	3,266,368	13.2	-	3,165,558				土地開発基金現在高	-	-	
繰出金	2,224,264	9.0	1,929,469	1,752,864	13.0	諸支出費	-	-	-	-				徴収率(%)	98.2	94.1	
積立金	12,836	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				現計	98.5	95.5	
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	-	-	-	歳出合計	24,714,658	100.0	5,891,132	16,874,765				市町村民税	97.9	92.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,833,551			312,256				純固定資産税	97.9	93.1	
投資的経費	5,918,879	23.9	1,974,678	13,207,062千円	経常経費充当一般財源等計	13,207,062千円				183,513							
うち人件費	238,375	1.0	222,497	-	経常収支比率	98.1%	106.7%				加入世帯数(世帯)	9,410					
普通建設事業費	5,891,132	23.8	1,949,206	98.1%	98.1%	106.7%				被保険者数(人)	17,355						
うち補助	981,365	4.0	29,656	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							被保険者1人当り	83					
うち単独	4,783,157	19.4	1,905,805	歳入一般財源等	17,142,782千円							保険給付費	96				
災害復旧事業費	27,747	0.1	25,472	繰出	1,642,521												
失業対策事業費	-	-	-	その他	1,642,521												
歳出合計	24,714,658	100.0	16,874,765														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	68,529人 70,469人 -2.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	67,985人 68,367人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	30	2031	地方交付税種地	2-4
					第1次	2,409	2,167	和歌山県	橋本市		
					第2次	7,195	9,019				
					第3次	21,360	20,961				
					市町村税の状況(単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比				
					普 通 税	6,852,530	94.0				
					法 定 普 通 税	6,852,530	94.0				
					市 町 村 民 税	3,348,626	46.0				
					個 人 均 等 割	88,216	1.2				
					所 得 割	3,011,889	41.3				
					法 人 均 等 割	109,411	1.5				
					法 人 税 割	139,110	1.9				
					固 定 資 産 税	3,046,772	41.8				
					うち純固定資産税	3,043,175	41.8				
					軽自動車税	135,219	1.9				
					市町村たばこ税	321,913	4.4				
					鉦産税	-	-				
					特別土地保有税	-	-				
					法定外普通税	-	-				
					目 的 税	433,703	6.0				
					法 定 目 的 税	433,703	6.0				
					入 湯 税	1,403	0.0				
					事 業 所 税	-	-				
					都 市 計 画 税	432,300	5.9				
					水 利 地 益 税 等	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-				
					旧法による税	-	-				
					合 計	7,286,233	100.0				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	254,628	1.0				
					総 務 費	3,722,575	14.4				
					民 生 費	7,238,320	28.0				
					衛 生 費	3,960,036	15.3				
					労 働 費	51,742	0.2				
					農 林 水 産 業 費	568,581	2.2				
					商 工 費	581,303	2.2				
					土 木 費	2,937,687	11.4				
					消 防 費	878,589	3.4				
					教 育 費	2,669,732	10.3				
					災 害 復 旧 費	32,633	0.1				
					公 債 費	2,975,337	11.5				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	25,871,163	100.0				
					経常経費充当一般財源等計	4,766,660					
					公 営 病 院	1,433,648					
					下 水 道	1,129,986					
					上 水 道	177,782					
					簡 易 水 道	15,100					
					国民健康保険	460,102					
					そ の 他	1,550,042					
					歳入一般財源等	17,846,487千円					
					経常収支比率	93.9%	100.2%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等	17,846,487千円					
					出 歳 出 合 計	25,871,163					
					国会	253,059					
					民 計	127,214					
					健康	10,004					
					保 険 状 況	18,463					
					被 保 険 者 数 (人)	90					
					被 保 険 者 1人当り	104					
					保険料(料)収入額	247					
					国庫支出金	104					
					保険給付費	247					
					実 質 収 支	253,059					
					再 差 引 収 支	127,214					
					加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,004					
					被 保 険 者 数 (人)	18,463					
					徴収率(%)	97.8	91.4				
					市 町 村 民 税	98.3	95.5				
					純固定資産税	97.1	87.0				
					歳入合計	25,871,163	100.0				
					経常経費充当一般財源等	14,400,184千円					
					経常収支比率	93.9%	100.2%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等	17,846,487千円					
					出 歳 出 合 計	25,871,163					
					国会	253,059					
					民 計	127,214					
					健康	10,004					
					保 険 状 況	18,463					
					被 保 険 者 数 (人)	90					
					被 保 険 者 1人当り	104					
					保険料(料)収入額	247					
					国庫支出金	104					
					保険給付費	247					
					実 質 収 支	253,059					
					再 差 引 収 支	127,214					
					加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,004					
					被 保 険 者 数 (人)	18,463					
					徴収率(%)	97.8	91.4				
					市 町 村 民 税	98.3	95.5				
					純固定資産税	97.1	87.0				
					歳入合計	25,871,163	100.0				
					経常経費充当一般財源等	14,400,184千円					
					経常収支比率	93.9%	100.2%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等	17,846,487千円					
					出 歳 出 合 計	25,871,163					
					国会	253,059					
					民 計	127,214					
					健康	10,004					
					保 険 状 況	18,463					
					被 保 険 者 数 (人)	90					
					被 保 険 者 1人当り	104					
					保険料(料)収入額	247					
					国庫支出金	104					
					保険給付費	247					
					実 質 収 支	253,059					
					再 差 引 収 支	127,214					
					加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,004					
					被 保 険 者 数 (人)	18,463					
					徴収率(%)	97.8	91.4				
					市 町 村 民 税	98.3	95.5				
					純固定資産税	97.1	87.0				
					歳入合計	25,871,163	100.0				
					経常経費充当一般財源等	14,400,184千円					
					経常収支比率	93.9%	100.2%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等	17,846,487千円					
					出 歳 出 合 計	25,871,163					
					国会	253,059					
					民 計	127,214					
					健康	10,004					
					保 険 状 況	18,463					
					被 保 険 者 数 (人)	90					
					被 保 険 者 1人当り	104					
					保険料(料)収入額	247					
					国庫支出金	104					
					保険給付費	247					
					実 質 収 支	253,059					
					再 差 引 収 支	127,214					
					加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,004					
					被 保 険 者 数 (人)	18,463					
					徴収率(%)	97.8	91.4				
					市 町 村 民 税	98.3	95.5				
					純固定資産税	97.1	87.0				
					歳入合計	25,871,163	100.0				
					経常経費充当一般財源等	14,400,184千円					
					経常収支比率	93.9%	100.2%				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等	17,846,487千円					
					出 歳 出 合 計	25,871,163					
					国会	253,059					
					民 計	127,214					
					健康	10,004					
					保 険 状 況	18,463					
					被 保 険 者 数 (人)	90					
					被 保 険 者 1人当り	104					
					保険料(料)収入額	247					

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,143人 33,661人 -4.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,811人 32,074人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	30	2040	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,556	2,666	面積(km <sup>2</sup> )	36.92							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,462	5,242	人口密度(人)	871	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方		3,590,965	27.8	3,590,965	55.8	第3次	8,139	7,927								
地方譲与税		149,065	1.2	149,065	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
利子割交付金		19,175	0.1	19,175	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
配当割交付金		6,843	0.1	6,843	0.1	普 通 税	3,589,992	100.0	151,550	一 般 職 員	277	894,156	3,228			
株式等譲渡所得割交付金		2,821	0.0	2,821	0.0	法 定 普 通 税	3,589,992	100.0	151,550	うち消防職員	49	157,633	3,217			
地方消費税交付金		265,532	2.1	265,532	4.1	市 町 村 民 税	1,352,514	37.7	21,171	うち技能労務員	26	77,116	2,966			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割	37,257	1.0	-	教育公務員	3	11,004	3,668			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	1,110,588	30.9	-	臨時職員	-	-	-			
自動車取得税交付金		30,054	0.2	30,054	0.5	法人均等割	61,170	1.7	-	合 計	280	905,160	3,233			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	143,499	4.0	21,171	一部事務組合加入の状況						
地方特例交付金等		36,149	0.3	36,149	0.6	固定資産税	1,991,976	55.5	130,379	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	5,670	
児童手当特例交付金		15,923	0.1	15,923	0.2	うち純固定資産税	1,987,112	55.3	130,379	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,100	
減収補填特例交付金		14,869	0.1	14,869	0.2	軽自動車税	75,278	2.1	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
特別交付金		5,357	0.0	5,357	0.1	市町村たばこ税	170,224	4.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	4,720	
地方交付税		2,979,913	23.1	2,267,905	35.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	21.04.01	4,600	
普通交付税		2,267,905	17.6	2,267,905	35.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	4,150	
特別交付税		712,008	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	21.04.01	3,900	
(一般財源計)		7,080,517	54.9	6,368,509	98.9	目的税	973	0.0	-	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
交通安全対策特別交付金		4,526	0.0	4,526	0.1	法定目的税	973	0.0	-	基準財政収入額	3,778,302	3,021,683				
分担金・負担金		162,787	1.3	-	-	入湯税	973	0.0	-	基準財政需要額	6,052,207	6,087,998				
使用料		232,929	1.8	10,187	0.2	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	4,904,507	3,908,390				
手数料		35,282	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	7,601,188	7,248,298				
国庫支出金		2,572,181	19.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.56	0.52				
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	6.0				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	84.7	114.5				
都道府県支出金		854,447	6.6	-	-	合 計	3,590,965	100.0	151,550	公債費負担比率(%)	18.0	19.3				
財産収入		14,993	0.1	5,961	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち				健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
寄附金		6,872	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.56	0.52	連結実質赤字比率(%)	-	-
繰入金		46,233	0.4	-	-	議 会 費	156,500	1.3	-	156,500	実質収支比率(%)	4.1	6.0	実質公債費比率(%)	17.5	18.6
繰越金		251,509	1.9	-	-	総 務 費	3,028,237	24.2	11,760	2,336,112	経常一般財源等比率(%)	84.7	114.5	将来負担比率(%)	105.2	141.2
諸収入		210,767	1.6	49,889	0.8	民 生 費	3,642,442	29.1	100,207	2,176,959	公債費負担比率(%)	18.0	19.3	積立金	1,452,845	976,464
地方債		1,434,076	11.1	-	-	衛 生 費	1,386,007	11.1	36,956	1,338,761	現在高	1,409,334	506,267	減価	80,255	80,090
うち減収補填債(特例分)		642,600	5.0	-	-	労 働 費	22,156	0.2	-	13	地方債現在高	14,408,789	14,513,380	特定目的	1,409,334	506,267
うち臨時財政対策債		428,776	3.3	-	-	農 林 水 産 業 費	301,771	2.4	69,350	158,868	(債務負担行為)	-	-	物件等購入	-	-
歳入合計		12,907,119	100.0	6,439,072	100.0	商 工 費	36,749	0.3	-	36,119	保証・補償	-	-	その他	327,933	563,612
						土 木 費	458,043	3.7	251,370	334,216	その他	-	-	実質的なもの	-	-
						消 防 費	519,373	4.1	7,973	490,858	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	356,229	355,649
						教 育 費	1,152,377	9.2	282,050	708,455	徴収率(%)	98.7	94.3	98.9	94.8	
						災 害 復 旧 費	16,705	0.1	-	164	現・計	98.6	96.2	99.2	97.8	
						公 債 費	1,795,304	14.3	-	1,789,309	市町村民税	98.7	92.7	98.6	91.3	
						諸 支 出 費	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	保険給付費	122	-	-	-	
						歳 出 合 計	12,515,664	100.0	759,666	9,526,334	業 況					
						経常経費充当一般財源等計	7,290,974千円				実 質 収 支	106,127				
						経常収支比率	97.1%	113.2%			再 差 引 収 支	25,289				
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,739				
						歳入一般財源等	9,917,749千円				被 保 険 者 数 ( 人 )	11,912				
						出					被 保 険 者 1 人 当 り	91				
						公 営 病 院	417,000				国民健康保険	338,382				
						下 水 道	45,000				国民健康保険	338,382				
						介 護 サ ー ビ ス	1,611				その他	745,812				
						上 水 道	-				業 況					
						の 他	-				業 況					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	27,053人 28,034人 -3.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	25,932人 26,043人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	30	2058	和歌山県 御坊市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,623	1,752	面積(km <sup>2</sup> )	43.93	人口密度(人)	616				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,630	3,216	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	3,562,208	27.9	3,357,884	53.2	第3次	7,483	7,619	旧新産×	歳入総額	12,769,480	12,137,930				
地方交付金	95,585	0.7	95,585	1.5		22.3	25.5	旧工特×	歳出総額	12,690,332	12,112,712				
配当交付金	15,144	0.1	15,144	0.2		63.6	60.4	低開発×	歳入歳出差引	79,148	25,218				
株式等譲渡所得割交付金	5,404	0.0	5,404	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	42,260	15,300				
地方消費税交付金	2,229	0.0	2,229	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	実質収支	36,888	9,918				
地方消費税交付金	267,029	2.1	267,029	4.2	普 通 税	3,370,877	94.6	12,993	山 振 振 ×	単年度収支	26,970	-447			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,370,877	94.6	12,993	過 疎 ×	積立金	8,517	11,363			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,081,860	30.4	12,993	首 都 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	30,559	0.2	30,559	0.5	個 人 均 等 割	30,750	0.9	-	近 畿 ×	積立金取崩し額	-	390,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	874,549	24.6	-	中 部 ×	実質単年度収支	35,487	-379,084			
地方特例交付金等	36,568	0.3	36,568	0.6	法 人 均 等 割	83,591	2.3	-	市 町 村 圏						
児童手当特例交付金	12,264	0.1	12,264	0.2	法 人 税 割	92,970	2.6	12,993	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	267	932,898	3,494		
減収補填特例交付金	15,528	0.1	15,528	0.2	法 人 資 産 税	1,993,238	56.0	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	45	143,280	3,184		
特別交付金	8,776	0.1	8,776	0.1	うち純固定資産税	1,986,906	55.8	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	18	55,980	3,110		
地方交付税	3,576,710	28.0	2,464,543	39.1	軽自動車税	65,976	1.9	-		教育公務員	16	45,104	2,819		
普通交付税	2,464,543	19.3	2,464,543	39.1	市町村たばこ税	229,803	6.5	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	1,112,167	8.7	-	-	鉦産税	-	-	-		合 計	283	978,002	3,456		
(一般財源計)	7,591,436	59.4	6,274,945	99.5	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	6,220	0.0	6,220	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,200
分担金・負担金	70,756	0.6	-	-	目的税	191,331	5.4	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,800
使用料	168,179	1.3	13,261	0.2	入湯税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	84,897	0.7	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,000
国庫支出金	2,201,325	17.2	-	-	都市計画税	191,331	5.4	-		税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	4,600
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	4,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	12	9.04.01	3,900
都道府県支出金	771,908	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	25,743	0.2	5,594	0.1	合 計	3,562,208	100.0	12,993							
寄附金	700	0.0	-	-											
繰入金	188,397	1.5	-	-											
繰越金	25,218	0.2	-	-											
諸収入	502,701	3.9	6,398	0.1											
地方債	1,132,000	8.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	377,700	3.0	-	-											
歳入合計	12,769,480	100.0	6,306,418	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,972,585	3,086,049		
人件費	2,825,641	22.3	2,342,667	2,219,850	33.2	議 会 費	138,505	1.1	-	138,505	基準財政需要額	5,443,019	5,452,194		
うち職員給	1,743,132	13.7	1,632,687	-	-	総 務 費	2,234,323	17.6	14,295	1,269,582	標準税収入額等	3,860,628	4,015,493		
扶助費	2,385,353	18.8	741,235	705,691	10.6	民 生 費	4,126,632	32.5	10,155	2,244,084	標準財政規模	6,703,018	6,622,704		
公債費	1,516,217	11.9	1,423,807	1,423,807	21.3	衛 生 費	1,342,863	10.6	59,340	1,058,122	財政力指数	0.56	0.57		
内元利償還金	1,513,257	11.9	1,420,847	1,420,847	21.3	労 働 費	33,887	0.3	-	8,188	実質収支比率(%)	0.6	0.1		
一時借入金利息	2,960	0.0	2,960	2,960	0.0	農 林 水 産 業 費	585,787	4.6	344,389	294,769	経常一般財源等比率(%)	94.1	96.5		
(義務的経費計)	6,727,211	53.0	4,507,709	4,349,348	65.1	商 工 費	112,367	0.9	-	88,106	公債費負担比率(%)	17.0	17.8		
物件費	1,349,854	10.6	981,495	599,282	9.0	土 木 費	796,788	6.3	444,819	447,381	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	37,017	0.3	12,495	12,495	0.2	消 防 費	424,032	3.3	33,499	405,020	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,904,441	15.0	1,182,964	889,300	13.3	教 育 費	1,310,832	10.3	472,772	871,941	実質公債費比率(%)	15.3	16.0		
うち一部事務組合負担金	732,902	5.8	553,120	485,602	7.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	145.1	153.7		
繰出金	1,186,232	9.3	1,042,881	847,288	12.7	公 債 費	1,516,217	11.9	-	1,423,807	積立金	2,427,502	2,418,985		
積立金	17,209	0.1	2,000	-	-	諸 支 出 費	68,099	0.5	68,099	68,099	減債	61,248	58,207		
投資・出資金・貸付金	21,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,144,445	1,302,900		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,690,332	100.0	1,447,368	8,317,604	地方債現在高	13,297,116	13,437,731		
投資的経費	1,447,368	11.4	588,060	588,060	11.4						(債務負担行為額)	334,014	439,421		
うち人件費	67,134	0.5	63,882	-	-	公 合 計	1,494,153	国会	実 質 収 支	-	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,447,368	11.4	588,060	588,060	11.4	病 院	282,921	国民	再 差 引 収 支	-	保証・補償	-	-		
うち補助	503,084	4.0	20,153	100.2%	106.2%	下 水 道	181,276	民 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	その他	-	-		
うち単独	892,084	7.0	539,495	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	25,000	健 康	被 保 険 者 数 (人)	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,396,752千円	介 護 サ ー ビ ス	417	保 険	被 保 険 者 1 人 当 り	-	土地開発基金現在高	298,191	297,115		
失業対策事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,697,713千円	の 他	309,914	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	-	徴収率(%)	97.7 85.6	97.9 83.7		
歳出合計	12,690,332	100.0	8,317,604	歳入一般財源等	8,396,752千円	そ の 他	694,625	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	-	計	97.9 88.4	98.0 88.4		
				経常収支比率	100.2%				被 保 険 者 1 人 当 り	-	市 町 村 民 税	97.5 83.4	97.6 80.5		
				経常経費充当一般財源等計	6,697,713千円				被 保 険 者 1 人 当 り	-	純固定資産税				
				経常収支比率	100.2%				被 保 険 者 1 人 当 り	-	国庫支出金				
				経常経費充当一般財源等計	6,697,713千円				被 保 険 者 1 人 当 り	-	保険給付費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,790人 35,176人 -3.9%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	255.43	人口密度(人)	132	都道府県名	30	団体名	2074	市町村類型	-3
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	32,380人 32,599人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調				和歌山県	新宮市		地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	304	372				区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	3,271,852	20.4	3,271,852	38.7	第2次	2,523	3,156				指定団体等の指定状況	収入総額	16,053,404	15,662,045			
地方交付金	112,135	0.7	112,135	1.3	第3次	11,235	11,415				旧新産	歳出総額	15,359,855	14,984,223			
配当交付金	19,642	0.1	19,642	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特	歳入歳出差引	693,549	677,822			
株式等譲渡所得割交付金	7,018	0.0	7,018	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧開発	翌年度に繰越すべき財源	107,320	65,980				
地方消費税交付金	326,439	2.0	326,439	3.9	普通税	3,263,576	99.7	123,217		旧産炭	実質収支	586,229	611,842				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,263,576	99.7	123,217		山振	単年度収支	-25,613	55,663				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,361,386	41.6	19,147		過疎	積立金	200,000	380,000				
自動車取得税交付金	34,191	0.2	34,191	0.4	個人均等割	39,817	1.2	-		首都	繰上償還金	19,578	29,655				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,088,155	33.3	-		近畿	積立金取崩し額	100,000	100,000				
地方特例交付金等	44,015	0.3	44,015	0.5	法人均等割	103,472	3.2	-		中部	実質単年度収支	93,965	365,318				
児童手当特例交付金	14,972	0.1	14,972	0.2	法人税割	129,942	4.0	19,147		市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
減収補填特例交付金	17,605	0.1	17,605	0.2	固定資産税	1,630,453	49.8	104,070		財政再建	一般職員	310	1,055,240	3,404			
特別交付金	11,438	0.1	11,438	0.1	うち純固定資産税	1,608,016	49.1	104,070		指数表選定	うち消防職員	57	191,121	3,353			
地方交付税	5,706,146	35.5	4,593,246	54.3	軽自動車税	67,400	2.1	-		財源超過	うち技能労務員	1	3,801	3,801			
普通交付税	4,593,246	28.6	4,593,246	54.3	市町村たばこ税	204,337	6.2	-			教育公務員	9	34,407	3,823			
特別交付税	1,112,900	6.9	-	-	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	9,524,309	59.3	8,411,409	99.4	特別土地保有税	-	-	-			合計	319	1,089,647	3,416			
交通安全対策特別交付金	6,387	0.0	6,387	0.1	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	117,072	0.7	-	-	目的税	8,276	0.3	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	7,000	
使用料	260,333	1.6	9,339	0.1	法定目的税	8,276	0.3	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	5,940	
手数料	85,648	0.5	-	-	入湯税	8,276	0.3	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	2,557,177	15.9	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.12.23	5,350	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	4,070	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	3,740	
都道府県支出金	955,828	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	17	17.10.01	3,520	
財産収入	68,635	0.4	32,461	0.4	旧法による税	-	-	-			区分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)						
寄附金	19,973	0.1	-	-	合 計	3,271,852	100.0	123,217			基準財政収入額	2,936,379	3,049,953				
繰入金	235,701	1.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政需要額	7,276,861	7,073,026				
繰越金	677,822	4.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		標準税収入額等	3,789,432	3,940,560				
諸収入	196,319	1.2	928	0.0	議会費	179,288	1.2	-	179,288		標準財政規模	8,913,112	8,608,540				
地方債	1,348,200	8.4	-	-	総務費	2,748,823	17.9	74,936	1,815,826		財政力指数	0.42	0.43				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	4,661,217	30.3	1,599	2,551,267		実質収支比率(%)	6.6	7.1				
うち臨時財政対策債	530,400	3.3	-	-	衛生費	1,840,076	12.0	75,428	1,668,875		経常一般財源等比率(%)	94.9	97.6				
歳入合計	16,053,404	100.0	8,460,524	100.0	労働費	32,272	0.2	-	29,272		公債費負担比率(%)	17.3	18.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	179,288	1.2	-	179,288		健全化判断比率	-	-			
人件費	3,092,057	20.1	2,695,268	2,607,658	29.0	総務費	2,748,823	17.9	74,936	1,815,826		実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	2,040,754	13.3	1,878,861	-	-	民生費	4,661,217	30.3	1,599	2,551,267		連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	2,586,273	16.8	834,599	828,891	9.2	衛生費	1,840,076	12.0	75,428	1,668,875		実質公債費比率(%)	14.0	15.0			
公債費	2,077,897	13.5	1,991,904	1,972,326	21.9	労働費	32,272	0.2	-	29,272		将来負担比率(%)	105.2	123.4			
内訳	元利償還金	2,077,888	13.5	1,991,895	1,972,317	21.9	農林水産業費	516,154	3.4	307,140	249,701		積立金	1,480,000	1,380,000		
(義務的経費計)	一時借入金利息	9	0.0	9	0.0	商工費	313,863	2.0	26,336	260,480		減価	450,000	450,000			
物件費	2,215,934	14.4	1,785,435	1,460,557	16.2	土木費	963,751	6.3	606,020	554,415		現在高	3,898,807	3,718,777			
維持補修費	79,516	0.5	67,759	67,759	0.8	消防費	640,800	4.2	125,460	515,301		地方債現在高	17,711,358	18,174,519			
補助費等	1,763,339	11.5	1,152,717	971,805	10.8	教育費	1,213,913	7.9	288,810	928,627		(債務負担行為額)	84,000	25,400			
うち一部事務組合負担金	131,344	0.9	131,344	100,923	1.1	災害復旧費	171,786	1.1	-	66,899		物件等購入保証・補償	-	-			
繰出金	1,358,794	8.8	1,151,646	938,335	10.4	公債費	2,077,912	13.5	-	1,991,919		その他	91,414	-			
積立金	505,530	3.3	463,402	-	-	諸支出費	-	-	-	-		土地開発基金現在高	-	-			
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		徴収率(%)	97.1 85.9	96.6 86.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,359,855	100.0	1,505,729	10,811,870		現・計	97.2 89.1	96.7 89.5			
投資的経費	1,677,515	10.9	669,140	669,140	7.9	国会	1,997,768			91,851		市町村民税	97.8 81.8	96.1 81.8			
うち人件費	18,843	0.1	10,862	10,862	0.1	国民健康保険	629,218			12,826		純固定資産税	-	-			
普通建設事業費	1,505,729	9.8	602,241	602,241	7.1	国民健康保険	103,372			6,659		歳入一般財源等	-	-			
うち補助	427,726	2.8	32,946	32,946	0.4	国民健康保険	39,259			11,411		歳入一般財源等	-	-			
うち単独	902,653	5.9	548,945	548,945	6.5	国民健康保険	25,605			75		歳入一般財源等	-	-			
災害復旧事業費	171,786	1.1	66,899	66,899	0.8	国民健康保険	312,634			105		歳入一般財源等	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	887,680			244		歳入一般財源等	-	-			
歳出合計	15,359,855	100.0	10,811,870	11,505,419	75.6	国会	1,997,768			91,851		歳入一般財源等	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	67,862人 70,067人 -3.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		228.24 297	都道府県名 30 和歌山県	団 体 名 2082 紀の川市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	7,172 20.9	7,279 21.0	7,583 22.1	8,746 25.2	19,206 56.1	18,596 53.6	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)										
地方交付税	6,995,362	20.1	6,601,298	41.8							歳入総額	34,848,518	26,929,558										
地方譲与税	297,801	0.9	297,801	1.9							歳出総額	34,051,387	26,244,057										
利子割交付金	44,180	0.1	44,180	0.3							歳入歳出差引	797,131	685,501										
配当割交付金	15,744	0.0	15,744	0.1							翌年度に繰越すべき財源	129,185	131,000										
株式等譲渡所得割交付金	6,549	0.0	6,549	0.0							実質収支	667,946	554,501										
地方消費税交付金	519,171	1.5	519,171	3.3							単年度収支	113,445	-125,649										
ゴルフ場利用税交付金	60,167	0.2	60,167	0.4							積立金	9,750	176,087										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	46,073	146,023										
自動車取得税交付金	93,991	0.3	93,991	0.6							積立金取崩し額	265,680	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-96,412	196,461										
地方特例交付金等	98,083	0.3	98,083	0.6							区 分												
児童手当特例交付金	33,272	0.1	33,272	0.2							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
減収補填特例交付金	52,544	0.2	52,544	0.3							一般職員	585	1,927,575	3,295									
特別交付金	12,267	0.0	12,267	0.1							うち消防職員	-	-	-									
地方交付税	9,142,252	26.2	8,030,640	50.8							うち技能労務員	41	129,314	3,154									
普通交付税	8,030,640	23.0	8,030,640	50.8							教育公務員	4	16,076	4,019									
特別交付税	1,111,612	3.2	-	-							臨時職員	-	-	-									
(一般財源計)	17,273,300	49.6	15,767,624	99.8							合 計	589	1,943,651	3,300									
交通安全対策特別交付金	9,123	0.0	9,123	0.1							一部事務組合加入の状況												
分担金・負担金	216,033	0.6	-	-							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使用料	375,441	1.1	16,597	0.1							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,051							
手数料	133,291	0.4	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	6,790							
国庫支出金	5,110,476	14.7	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,111							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	小学校	議会議長	1	17.11.07	4,600							
都道府県支出金	3,121,825	9.0	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.11.07	4,100							
財産収入	93,234	0.3	6,865	0.0							伝染病	その他	議会議員	22	17.11.07	3,700							
寄附金	756	0.0	-	-							区 分												
繰入金	542,695	1.6	-	-							基準財政収入額	6,102,674	6,260,144										
繰越金	685,501	2.0	-	-							基準財政需要額	12,114,133	11,797,414										
諸収入	2,081,843	6.0	1,715	0.0							標準税収入額等	7,845,874	8,031,812										
地方債	5,205,000	14.9	-	-							標準財政規模	17,139,547	16,422,061										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.53	0.55										
うち臨時財政対策債	1,262,900	3.6	-	-							実質収支比率(%)	3.9	3.4										
歳入合計	34,848,518	100.0	15,801,924	100.0							経常一般財源等比率(%)	92.2	95.2										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		17,139,547		16,422,061			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	247,572	0.7	-	247,572	健康	222,899	3,959,308	財政力指数	0.53	0.55	実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	
人件費	5,003,631	14.7	4,536,714	4,493,568	26.3	総務費	5,553,743	16.3	108,834	3,959,308	民生費	6,910,802	20.3	108,834	4,464,301	92.2	95.2	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.8	11.7
うち職員給	3,433,977	10.1	2,989,741	-	-	衛生費	2,608,668	7.7	351,519	2,315,019	労働費	3,653	0.0	-	148	15.9	16.9	将来負担比率(%)	70.8	83.5	将来負担比率(%)	70.8	83.5
扶助費	3,048,434	9.0	1,328,683	1,323,297	7.8	農林水産業費	2,577,214	7.6	2,187,754	502,456	商工費	180,404	0.5	-	157,882	-	-	積立金	4,667,937	4,923,867	積立金	24,277	44,217
公債費	3,656,617	10.7	3,609,767	3,563,694	20.9	土木費	5,211,938	15.3	1,906,745	3,740,884	消防費	1,255,648	3.7	195,292	1,143,623	-	-	現在高	6,722,519	5,909,256	現在高	6,722,519	5,909,256
内訳	3,656,617	10.7	3,609,767	3,563,694	20.9	教育費	5,812,024	17.1	4,182,251	1,818,221	災害復旧費	33,104	0.1	-	3,338	-	-	地方債現在高	33,556,180	31,458,354	地方債現在高	33,556,180	31,458,354
(義務的経費計)	11,708,682	34.4	9,475,164	9,380,559	55.0	公債費	3,656,617	10.7	-	3,609,767	教育費	5,812,024	17.1	4,182,251	1,818,221	-	-	(債務負担行為額)	148,785	1,808,016	(債務負担行為額)	148,785	1,808,016
物件費	3,100,142	9.1	2,472,634	2,046,815	12.0	諸支出費	-	-	-	-	災害復旧費	33,104	0.1	-	3,338	-	-	物件等購入	148,785	1,808,016	物件等購入	148,785	1,808,016
維持補修費	226,779	0.7	188,262	140,962	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費	3,656,617	10.7	-	3,609,767	-	-	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-
補助費等	4,475,647	13.1	3,100,877	2,128,463	12.5	歳出合計	34,051,387	100.0	9,155,294	21,962,519	公債費	3,656,617	10.7	-	3,609,767	-	-	その他	2,265,824	2,379,000	その他	2,265,824	2,379,000
うち一部事務組合負担金	1,151,877	3.4	1,081,717	1,056,114	6.2	国会	3,025,228	9.0	194,300	194,300	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	土地開発基金現在高	733,168	731,571	土地開発基金現在高	733,168	731,571
繰出金	2,532,206	7.4	2,213,896	1,799,417	10.5	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	徴収率(%)	97.8	90.0	徴収率(%)	97.5	89.1
積立金	1,019,533	3.0	1,000,006	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	現・計	98.2	93.8	現・計	98.1	94.0
投資・出資金・貸付金	1,800,000	5.3	1,800,000	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	市町村民税	98.2	93.8	市町村民税	98.1	94.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	純固定資産税	97.4	86.3	純固定資産税	96.8	84.5
投資的経費	9,188,398	27.0	1,711,680	1,711,680	10.8	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650
うち人件費	135,347	0.4	128,127	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳出合計	34,051,387	34,051,387	歳出合計	34,051,387	34,051,387
普通建設事業費	9,155,294	26.9	1,708,342	1,708,342	10.8	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650
うち補助	4,904,867	14.4	99,986	99,986	0.7	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650
うち単独	3,951,333	11.6	1,571,774	1,571,774	11.6	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650
災害復旧事業費	33,104	0.1	3,338	3,338	0.1	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650
歳出合計	34,051,387	100.0	21,962,519	21,962,519	64.5	国民健康保険	422,672	1.2	-	-	国民健康保険	422,672	1.2	-	422,672	-	-	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650	歳入一般財源等	22,759,650	22,759,650

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	50,834人 48,156人 5.6%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	52,441人 52,077人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	30	2091	和歌山県	岩出市	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		828	921	38.50	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,977	6,533	1,320	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	5,369,017	34.7	5,063,577	63.9	第3次	16,186	14,691		旧新産×	歳入総額	15,484,775	15,771,347				
地方譲与税	129,687	0.8	129,687	1.6					旧工特×	歳出総額	15,143,207	15,460,290				
利子割交付金	36,598	0.2	36,598	0.5					低開発×	歳入歳出差引	341,568	311,057				
配当割交付金	13,038	0.1	13,038	0.2					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	158,798	160,749				
株式等譲渡所得割交付金	5,434	0.0	5,434	0.1					山振×	実質収支	182,770	150,308				
地方消費税交付金	351,842	2.3	351,842	4.4					過疎×	単年度収支	32,462	84,860				
ゴルフ場利用税交付金	9,374	0.1	9,374	0.1					首都×	積立金	529,715	527,105				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿×	繰上償還金	-	17,856				
自動車取得税交付金	41,380	0.3	41,380	0.5					中部×	積立金取崩し額	343,918	371,449				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支	218,259	258,372				
地方特例交付金等	99,162	0.6	99,162	1.3					財政再建×							
児童手当特例交付金	31,798	0.2	31,798	0.4					指数表選定	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	58,822	0.4	58,822	0.7					財源超過×	一 般 職 員	268	808,824	3,018			
特別交付金	8,542	0.1	8,542	0.1						うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,586,296	16.7	2,161,875	27.3						うち技能労務員	26	72,722	2,797			
普通交付税	2,161,875	14.0	2,161,875	27.3						教育公務員	-	-	-			
特別交付税	424,421	2.7	-	-						臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	8,641,828	55.8	7,911,967	99.9						合 計	268	808,824	3,018			
交通安全対策特別交付金	7,271	0.0	7,271	0.1						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	524,037	3.4	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,500	
使用料	335,157	2.2	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	18.04.01	6,200	
手数料	64,886	0.4	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	2,781,754	18.0	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,600	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	3,900	
都道府県支出金	1,093,214	7.1	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	3,400	
財産収入	9,681	0.1	-	-						伝染病	その他	議会議員	16	19.04.01	3,100	
寄附金	6	0.0	-	-								区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰入金	865,544	5.6	-	-								基準財政収入額	4,429,906	4,384,101		
繰越金	311,057	2.0	-	-								基準財政需要額	6,609,427	6,631,681		
諸収入	171,540	1.1	79	0.0								標準税収入額等	5,727,240	5,650,522		
地方債	678,800	4.4	-	-								標準財政規模	8,543,153	8,308,408		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								財政力指数	0.67	0.67		
うち臨時財政対策債	654,000	4.2	-	-								実質収支比率(%)	2.1	1.8		
歳入合計	15,484,775	100.0	7,919,317	100.0								経常一般財源等比率(%)	92.7	96.9		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			公債費負担比率(%)	10.9	11.5		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	138,439	0.9	-	138,439	健全化判断比率	-	-			
人件費	2,100,211	13.9	1,749,496	1,705,400	19.9	総務費	2,826,249	18.7	260,056	1,790,699	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	1,412,583	9.3	1,080,280	-	-	民生費	4,583,113	30.3	53,560	2,513,157	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	2,648,734	17.5	1,078,397	1,071,649	12.5	衛生費	1,659,147	11.0	99,753	1,521,551	実質公債費比率(%)	10.1	12.8			
公債費	1,218,934	8.0	1,171,376	1,171,376	13.7	労働費	14,025	0.1	-	-	将来負担比率(%)	34.3	43.0			
内訳	1,218,934	8.0	1,171,376	1,171,376	13.7	農林水産業費	451,786	3.0	253,455	244,646	積立金	1,118,624	932,827			
(義務的経費計)	5,967,879	39.4	3,999,269	3,948,425	46.1	商工費	15,516	0.3	3,895	51,106	減債	294,267	244,067			
物件費	2,099,632	13.9	1,510,787	959,989	11.2	土木費	1,932,719	12.8	1,468,963	1,145,866	現在高	1,537,132	1,463,629			
維持補修費	44,701	0.3	44,099	44,099	0.5	消防費	641,634	4.2	3,181	627,665	地方債現在高	9,969,729	10,304,814			
補助費等	2,341,147	15.5	1,497,166	1,323,686	15.4	教育費	1,624,036	10.7	374,758	1,160,563	(債務負担行為額)	1,214,907	422,263			
うち一部事務組合負担金	761,312	5.0	761,312	748,042	8.7	災害復旧費	1,609	0.0	-	298	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-			
繰出金	1,234,015	8.1	947,829	798,038	9.3	公債費	1,218,934	8.0	-	1,171,376	収益事業収入	-	-			
積立金	936,603	6.2	929,105	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	297,901	295,827			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	97.5	85.5	96.7	81.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,143,207	100.0	2,517,621	10,365,366	現・計	98.2	90.2	97.8	88.6	
投資的経費	2,519,230	16.6	1,437,111	7,074,237千円	経常経費充当一般財源等計	1,538,182	国会	実 質 収 支	3,787	3,787	市町村民税	98.2	90.2	97.8	88.6	
うち人件費	75,701	0.5	63,696	-	-	公 営 病 院	292,881	国民健康保険	-70,233	-70,233	純固定資産税	96.4	80.1	95.2	74.2	
普通建設事業費	2,517,621	16.6	1,436,813	7,074,237千円	経常収支比率	184,913	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	7,439	7,439	国庫支出金	-	-	-	-	
うち補助	1,241,398	8.2	366,282	82.5%	89.3%	11,286	国民健康保険	被保険者数(人)	14,187	14,187	保険給付費	-	-	-	-	
うち単独	1,216,148	8.0	1,018,556	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	国民健康保険	被保険者 1人当り	81	81	保険給付費	235	235	-	-	
災害復旧事業費	1,609	0.0	298	歳入一般財源等	10,706,934千円	705,106	国民健康保険	被保険者 1人当り	81	81	保険給付費	235	235	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	その他	被保険者 1人当り	111	111	保険給付費	235	235	-	-	
歳出合計	15,143,207	100.0	10,365,366	10,706,934千円	歳入一般財源等	10,706,934千円	705,106	被保険者 1人当り	111	111	保険給付費	235	235	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,643人 12,387人 -6.0%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,914人 11,196人 -2.5%	区 分	17年国調	12年国調	30	3046						
					第1次	899	970	和歌山県	紀美野町	地方交付税種地					
					第2次	16.1	15.9								
					第3次	1,741	2,037								
						2,953	3,089								
						52.7	50.7								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 21 年 度 ( 千 円 )	平 成 20 年 度 ( 千 円 )			
地方税	945,391	11.1	945,391	20.8	普 通 税	942,046	99.6	-	旧新産 ×	歳 入 総 額	8,499,053	7,567,390			
地方譲与税	82,427	1.0	82,427	1.8	法 定 普 通 税	942,046	99.6	-	旧工特 ×	歳 出 総 額	7,921,176	7,322,769			
利子割交付金	6,209	0.1	6,209	0.1	市 町 村 民 税	399,144	42.2	-	旧工特 ×	歳 入 歳 出 差 引	577,877	244,621			
配当割交付金	2,213	0.0	2,213	0.0	個 人 均 等 割	13,109	1.4	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	54,459	26,244			
株式等譲渡所得割交付金	919	0.0	919	0.0	所 得 割	362,406	38.3	-	旧産炭 ×	実 質 収 支	523,418	218,377			
地方消費税交付金	90,730	1.1	90,730	2.0	法 人 均 等 割	11,293	1.2	-	山 振 振	単 年 度 収 支	305,041	-35,279			
ゴルフ場利用税交付金	44,399	0.5	44,399	1.0	法 人 税 割	12,336	1.3	-	過 疎	積 立 金	150,862	136,166			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	485,593	51.4	-	首 都	繰 上 償 還 金	82,557	104,831			
自動車取得税交付金	26,109	0.3	26,109	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	482,726	51.1	-	近 畿	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	29,892	3.2	-	中 部	実 質 単 年 度 収 支	538,460	205,718			
地方特例交付金等	14,299	0.2	14,299	0.3	市 町 村 た ば こ 税	27,417	2.9	-	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		
児童手当特例交付金	3,622	0.0	3,622	0.1	鉦 産 税	-	-	-	財 政 再 建	一 般 職 員	178	542,900	3,050		
減収補填特例交付金	10,022	0.1	10,022	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定	う ち 消 防 職 員	32	95,520	2,985		
特別交付金	655	0.0	655	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	9	16,884	1,876		
地方交付税	3,879,088	45.6	3,325,573	73.2	目 的 税	3,345	0.4	-		教 育 公 務 員	1	3,996	3,996		
普通交付税	3,325,573	39.1	3,325,573	73.2	法 定 目 的 税	3,345	0.4	-		臨 時 職 員	-	-	-		
特別交付税	553,515	6.5	-	-	入 湯 税	3,345	0.4	-		合 計	179	546,896	3,055		
(一般財源計)	5,091,784	59.9	4,538,269	99.8	事 業 所 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	
交通安全対策特別交付金	1,681	0.0	1,681	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,400
分担金・負担金	10,664	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,600
使用料	110,219	1.3	2,129	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
手数料	74,787	0.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	22.04.01	5,300
国庫支出金	976,455	11.5	-	-	合 計	945,391	100.0	-		税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	18.04.01	2,950
国有提供交付金	-	-	-	-						老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	18.04.01	2,200
都道府県支出金	357,629	4.2	-	-											
財産収入	16,763	0.2	-	-											
寄附金	95	0.0	-	-											
繰入金	211,672	2.5	-	-											
繰越金	244,621	2.9	-	-											
諸収入	91,980	1.1	3,515	0.1											
地方債	1,310,703	15.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	336,926	4.0	-	-											
歳入合計	8,499,053	100.0	4,545,594	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		区 分	平 成 21 年 度 ( 千 円 )	平 成 20 年 度 ( 千 円 )				
人件費	1,403,318	17.7	1,339,840	26.9	議 会 費	87,578	1.1	基 準 財 政 収 入 額		978,735	998,610				
うち職員給	922,023	11.6	864,137	-	總 務 費	1,480,736	18.7	基 準 財 政 需 要 額		3,903,637	3,899,354				
扶助費	327,394	4.1	159,340	3.2	民 生 費	1,696,292	21.4	標 準 税 収 入 額 等		1,244,145	1,264,929				
公債費	1,568,887	19.8	1,545,610	30.0	衛 生 費	912,178	11.5	標 準 財 政 規 模		4,906,644	4,759,160				
内訳	1,568,821	19.8	1,545,544	30.0	労 働 費	24,658	0.3	財 政 力 指 数		0.26	0.26				
(義務的経費計)	66	0.0	66	0.0	農 林 水 産 業 費	444,949	5.6	実 質 収 支 比 率 ( % )		10.7	4.6				
物件費	868,976	11.0	578,492	60.0	商 工 費	127,153	1.6	経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )		92.6	95.9				
維持補修費	35,003	0.4	33,550	0.7	土 木 費	665,998	8.4	公 債 費 負 担 比 率 ( % )		24.3	28.1				
補助費等	1,031,557	13.0	761,985	12.2	消 防 費	462,529	5.8	健 全 化 判 断 比 率		-	-				
うち一部事務組合負担金	187,430	2.4	143,014	2.8	教 育 費	438,970	5.5	実 質 公 債 費 比 率 ( % )		17.7	19.4				
繰出金	702,220	8.9	630,038	11.2	災 害 復 旧 費	11,248	0.1	將 来 負 担 比 率 ( % )		176.4	207.4				
積立金	289,062	3.6	159,602	-	公 債 費	1,568,887	19.8	積 立 金	財 調	703,274	552,412				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	減 債	調 債	13,456	95,813				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	現 在 高	特 定 目 的	474,632	453,291				
投資的経費	1,694,759	21.4	564,563	92.6%	歳 出 合 計	7,921,176	100.0	地 方 債 現 在 高		11,863,446	11,912,455				
うち人件費	134,501	1.7	127,205	99.4%				( 支 出 予 定 額 )	物 件 等 購 入	-	-				
普通建設事業費	1,683,511	21.3	560,791	-	公 營 病 院	360,752	4.6	保 險 者 数 ( 人 )	保 險 者 数 ( 人 )	83,309	112,058				
うち補助	534,448	6.7	404	-	簡 易 水 道	50,621	0.6	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	53,301	16,209				
うち単独	1,139,539	14.4	560,113	-	下 水 道	16,715	0.2	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	-	-				
災害復旧事業費	11,248	0.1	3,772	-	介 護 サ ー ビ ス	16,060	0.2	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	の 繰 上 金	168,378	2.1	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	-	-				
歳出合計	7,921,176	100.0	5,773,020	92.6%	そ の 他	463,545	5.8	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	-	-				
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	98.9	96.4	98.6	96.3		
経常経費充当一般財源等計	4,519,853	53.2%	4,519,853	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	98.8	97.2	98.6	97.1		
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )	98.9	95.9	98.6	95.6		
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	4,545,594	100.0%	歳入一般財源等	4,545,594	53.5%	被 保 險 者 数 ( 人 )	被 保 險 者 数 ( 人 )						
経常収支比率	92.6%		99.4%		歳入一般財源等	4,545,594									

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,670人 20,945人 -6.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	151.73	人口密度(人)	130	都道府県名	30	団体名	3411	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,065人 19,389人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調				和歌山県	かつらぎ町	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,600	2,622				区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
地方譲与税	2,150,581	20.5	2,039,893	37.2	第2次	2,241	2,745				指定団体等の指定状況	収入総額	10,498,982	9,080,456							
地方交付金	138,497	1.3	138,497	2.5	第3次	5,106	5,271				旧新産	歳出総額	10,230,291	8,776,284							
配当交付金	11,187	0.1	11,187	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特	歳入歳出差引	268,691	304,172							
株式等譲渡所得割交付金	3,994	0.0	3,994	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		低開発	翌年度に繰越すべき財源	62,074	40,818								
地方消費税交付金	150,623	1.4	150,623	2.7	普通税	2,039,703	94.8	-		旧産炭	実質収支	206,617	263,354								
ゴルフ場利用税交付金	8,729	0.1	8,729	0.2	法定普通税	2,039,703	94.8	-		山振	単年度収支	-56,737	-16,859								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市区分	収入済額	構成比	超過課税分		過疎	積立金	1,963	3,172								
自動車取得税交付金	43,917	0.4	43,917	0.8	普通	2,039,703	94.8	-		首都	繰上償還金	734	3,846								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定	2,039,703	94.8	-		近畿	積立金取崩し額	12,000	251,000								
地方特例交付金等	25,583	0.2	25,583	0.5	市町村	710,067	33.0	-		中部	実質単年度収支	-66,040	-260,841								
児童手当特例交付金	7,237	0.1	7,237	0.1	個人均等割	24,899	1.2	-		市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
減収補填特例交付金	17,101	0.2	17,101	0.3	所得割	620,518	28.9	-		財政再建	一般職員	202	667,610	3,305							
特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	法人均等割	34,103	1.6	-		指数表選定	うち消防職員	-	-	-							
地方交付税	3,616,522	34.4	3,035,756	55.3	法人税割	30,547	1.4	-		財源超過	うち技能労務員	6	19,194	3,199							
普通交付税	3,035,756	28.9	3,035,756	55.3	固定資産税	1,182,362	55.0	-			教育公務員	14	54,097	3,864							
特別交付税	580,766	5.5	-	-	うち純固定資産税	1,181,761	55.0	-			臨時職員	-	-	-							
(一般財源計)	6,151,274	58.6	5,459,820	99.5	軽自動車税	54,089	2.5	-			合計	216	721,707	3,341							
交通安全対策特別交付金	4,920	0.0	4,920	0.1	市町村たばこ税	92,485	4.3	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	38,404	0.4	9,237	0.2	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,300					
使用料	162,206	1.5	8,304	0.2	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	5,400					
手数料	32,250	0.3	-	-	目的税	110,878	5.2	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
国庫支出金	1,648,019	15.7	-	-	法定目的税	110,878	5.2	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	4,950					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	190	0.0	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.07.27	2,800					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.07.27	2,350					
都道府県支出金	614,088	5.8	-	-	都市計画税	110,688	5.1	-			伝染病	その他	議会議員	14	18.07.27	2,150					
財産収入	74,595	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
寄附金	2,690	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	1,942,939	1,988,281								
繰入金	102,239	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	4,833,139	4,857,456								
繰越金	174,172	1.7	-	-	合 計	2,150,581	100.0	-			標準税収入額等	2,489,255	2,542,852								
諸収入	161,725	1.5	7,024	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
地方債	1,332,400	12.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	90,798	0.9	-	90,798	財政力指数	0.41	0.42				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人会費	1,445,317	14.1	206,152	936,549	総務費	2,579,325	25.2	35,684	1,636,922	実質収支比率(%)	3.5	4.6				
うち臨時財政対策債	354,000	3.4	-	-	民生費	637,245	6.2	52,046	545,723	衛生費	20,864	0.2	-	-	経常一般財源等比率(%)	93.4	96.9				
歳入合計	10,498,982	100.0	5,489,305	100.0	労働費	682,461	6.7	219,909	373,981	農林水産業費	108,134	1.1	8,972	90,081	公債費負担比率(%)	22.5	22.7				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	90,798	0.9	-	90,798	健全化判断比率	724,118	11.9	809,993	724,118	13.8	13.1				
人件費	1,824,450	17.8	1,735,225	1,654,789	28.3	土木費	1,212,647	11.9	809,993	724,118 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-				
うち職員給	1,206,703	11.8	1,138,503	-	-	消防費	368,554	3.6	19,935	324,661	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-				
扶助費	490,187	4.8	164,332	160,396	2.7	教育費	1,390,522	13.6	687,193	713,461	実質公債費比率(%)	13.8	13.1	13.8	13.1	13.1	13.1				
公債費	1,676,159	16.4	1,650,748	1,650,014	28.2	災害復旧費	18,265	0.2	-	1,286	将来負担比率(%)	131.5	142.6	131.5	142.6	142.6	142.6				
内訳	1,675,751	16.4	1,650,340	1,649,606	28.2	公債費	1,676,159	16.4	-	1,650,748	積立金	869,887	749,924	869,887	749,924	749,924	749,924				
(義務的経費計)	3,990,796	39.0	3,550,305	3,465,199	59.3	諸支出費	-	-	-	-	減価	116	115	116	115	115	115				
物件費	1,456,082	14.2	938,887	790,198	13.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,591,103	1,387,634	1,591,103	1,387,634	1,387,634	1,387,634				
維持補修費	45,618	0.4	34,868	34,868	0.6	歳出合計	10,230,291	100.0	2,039,884	7,088,319	地方債現在高	12,773,446	12,900,892	12,773,446	12,900,892	12,900,892	12,900,892				
補助費等	1,258,695	12.3	778,703	535,660	9.2	国会	1,210,904	11.8	34,794	34,794	(債務負担行為額)	443,746	500,142	443,746	500,142	500,142	500,142				
うち一部事務組合負担金	399,774	3.9	399,749	285,606	4.9	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	物件等購入保証・補償	-	-	-	-	-	-				
繰出金	1,173,487	11.5	1,052,724	833,089	14.3	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	その他	403,140	592,302	403,140	592,302	592,302	592,302				
積立金	247,464	2.4	37,523	-	-	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	徴収率(%)	97.9	86.6	97.7	86.0	97.7	86.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	市町村民税	98.2	93.4	98.2	93.9	98.2	93.9				
投資的経費	2,058,149	20.1	695,309	5,659,014千円	54.0	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	純固定資産税	97.7	83.5	97.4	82.5	97.4	82.5				
うち人件費	92,248	0.9	88,109	-	-	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	合計		97.9	86.6	97.7	86.0					
普通建設事業費	2,039,884	19.9	694,023	96.8%	103.1%	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	市町村民税	98.2	93.4	98.2	93.9	98.2	93.9				
うち補助	961,735	9.4	65,505	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	国庫支出金	97.7	83.5	97.4	82.5	97.4	82.5				
うち単独	981,697	9.6	609,166	歳入一般財源等	7,350,831千円	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	保険給付費	265	-	-	-	-	-				
災害復旧事業費	18,265	0.2	1,286	歳入一般財源等	7,350,831千円	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	合計		97.9	86.6	97.7	86.0					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,350,831千円	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	市町村民税	98.2	93.4	98.2	93.9	98.2	93.9				
歳出合計	10,230,291	100.0	7,088,319	歳入一般財源等	7,350,831千円	国民健康保険	209,529	2.0	115	115	国庫支出金	97.7	83.5	97.4	82.5	97.4	82.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,632人 5,355人 -13.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		137.08		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2															
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	3,886人 3,959人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	34	30	3445	和歌山県	高野町	地方交付税種地	2-1														
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	129	166	5.7	6.7	第2次	318	427	14.0	17.2	第3次	1,812	1,889	79.8	76.0	旧新産	×	収	歳入総額	3,799,326	3,128,985				
					市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特		×	支	歳出総額	3,472,381	3,006,341	旧開発	×	歳入歳出差引	326,945	122,644	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	85,517	21,811			
					区 分					旧産炭		×	支	実質収支	241,428	100,833	山振	×	単年度収支	140,595	38,496	過疎	×	積立金	7,615	7,409			
					普 通 税					首都		×	況	積立金取崩し額	116,420	9,300	近畿	×	実質単年度収支	31,790	36,605	中	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
					法 定 普 通 税					市町村圏		×	一	一般職員	102	295,494	2,897	市町村圏	×	うち消防職員	20	54,300	2,715	財政再建	×	うち技能労務員	11	25,641	2,331
					市 町 村 民 税					財政再建		×	指	指数表選定	-	-	市町村圏	×	教育公務員	-	-	-	財	×	臨時職員	-	-	-	
					個 人 均 等 割					財源超過		×	一	一般職員	102	295,494	2,897	市町村圏	×	その他	-	-	-	合	102	295,494	2,897		
					所 得 割					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,300						
					法 人 均 等 割					非常勤公務災害		×	退職手当	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,400						
					法 人 税 割					退職手当		×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,950									
					固 定 資 産 税					事務機共同		×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,500									
					う ち 純 固 定 資 産 税					税務事務		×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,000									
					軽自動車税					老人福祉		×	伝染病	×	その他	9	17.04.01	1,800											
					市町村たばこ税					伝染病		×	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)													
					鉦産税					伝染病		×	基準財政収入額		396,601	414,001													
					特別土地保有税					伝染病		×	基準財政需要額		1,831,642	1,814,436													
					法定外普通税					伝染病		×	標準税収入額等		503,659	523,518													
					目 的 税					伝染病		×	標準財政規模		2,097,519	2,029,558													
					法 定 目 的 税					伝染病		×	財政力指数		0.23	0.24													
					入 湯 税					伝染病		×	実質収支比率(%)		11.5	5.0													
					事 業 所 税					伝染病		×	経常一般財源等比率(%)		91.9	94.7													
					都 市 計 画 税					伝染病		×	公債費負担比率(%)		15.2	18.6													
					水 利 地 益 税 等					伝染病		×	健全化判断比率		-	-													
					法 定 外 目 的 税					伝染病		×	連結実質赤字比率(%)		-	-													
					旧法による税					伝染病		×	実質公債費比率(%)		12.2	12.8													
					合 計					伝染病		×	将来負担比率(%)		45.3	51.7													
					歳入合計					伝染病		×	積立金		624,182	732,987													
					392,245					伝染病		×	減価		55,795	55,624													
					100.0					伝染病		×	現在高		291,056	296,519													
					100.0					伝染病		×	地方債現在高		3,576,801	3,692,527													
					100.0					伝染病		×	（債務負担行為額）		-	-													
					100.0					伝染病		×	物件等購入		-	-													
					100.0					伝染病		×	保証・補償		-	-													
					100.0					伝染病		×	その他		-	-													
					100.0					伝染病		×	実質的なもの		-	-													
					100.0					伝染病		×	収益事業収入		-	-													
					100.0					伝染病		×	土地開発基金現在高		95,715	95,651													
					100.0					伝染病		×	徴収率(%)		99.1	97.4													
					100.0					伝染病		×	現・計		99.2	98.4													
					100.0					伝染病		×	市町村民税		99.2	98.4													
					100.0					伝染病		×	純固定資産税		98.8	96.2													
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0					伝染病		×	歳出合計		3,472,381														
					100.0					伝染病		×	歳入一般財源等		3,101,803千円														
					100.0</																								

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,742人 15,410人 -4.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	13,887人 14,013人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	30	3615	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,100	1,086	面積(km <sup>2</sup> )	20.80							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,687	1,904	人口密度(人)	709	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方		1,202,806	21.0	1,171,246	35.2	第3次	4,045	4,028								
地方譲与税		50,634	0.9	50,634	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地方割交付金		7,423	0.1	7,423	0.2	区 分			収入済額		構成比		超過課税分			
配当割交付金		2,646	0.0	2,646	0.1	普 通 税			1,169,490	97.2	36,837					
株式等譲渡所得割交付金		1,097	0.0	1,097	0.0	法 定 普 通 税			1,169,490	97.2	36,837					
地方消費税交付金		128,064	2.2	128,064	3.9	市 町 村 民 税			497,625	41.4	-					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割			16,078	1.3	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割			428,253	35.6	-					
自動車取得税交付金		16,197	0.3	16,197	0.5	法 人 均 等 割			29,247	2.4	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			24,047	2.0	-					
地方特例交付金等		16,971	0.3	16,971	0.5	固 定 資 産 税			566,818	47.1	36,837					
児童手当特例交付金		7,044	0.1	7,044	0.2	うち純固定資産税			564,616	46.9	36,837					
減収補填特例交付金		8,079	0.1	8,079	0.2	軽自動車税			32,676	2.7	-					
特別交付金		1,848	0.0	1,848	0.1	市町村たばこ税			72,371	6.0	-					
地方交付税		2,146,420	37.6	1,886,156	56.7	鉦 産 税			-	-	-					
普通交付税		1,886,156	33.0	1,886,156	56.7	特別土地保有税			-	-	-					
特別交付税		260,264	4.6	-	-	法定外普通税			-	-	-					
(一般財源計)		3,572,258	62.5	3,280,434	98.7	目 的 税			33,316	2.8	-					
交通安全対策特別交付金		2,738	0.0	2,738	0.1	法 定 目 的 税			33,316	2.8	-					
分担金・負担金		112,949	2.0	373	0.0	入 湯 税			1,756	0.1	-					
使用料		89,048	1.6	6,414	0.2	事 業 所 税			-	-	-					
手数料		7,687	0.1	-	-	都 市 計 画 税			31,560	2.6	-					
国庫支出金		865,787	15.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-					
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-					
都道府県支出金		442,248	7.7	-	-	合 計			1,202,806	100.0	36,837					
財産収入		14,526	0.3	6,065	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金		2,577	0.0	-	-	議 会 費			82,545	1.4	-	82,545	-	1,075,060	1,093,930	
繰入金		8,855	0.2	-	-	総 務 費			787,850	13.6	17,913	493,305	2,966,968	3,078,703		
繰越金		14,092	0.2	-	-	民 生 費			1,728,774	29.9	123,268	1,067,520	1,382,802	1,409,843		
諸収入		193,941	3.4	28,677	0.9	衛 生 費			766,162	13.3	11,059	732,716	1,382,802	1,409,843		
地方債		388,436	6.8	-	-	労 働 費			6,313	0.1	-	-	3,533,494	3,563,708		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			109,174	1.9	11,226	62,102	0.36	0.37		
うち臨時財政対策債		264,536	4.6	-	-	商 工 費			68,341	1.2	21,415	67,034	0.36	0.37		
歳入合計		5,715,142	100.0	3,324,701	100.0	土 木 費			310,837	5.4	215,909	126,403	-3.0	-4.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		標準財政需要額	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	82,545 <th>1.4 <th>普通建設事業費</th> <th>630,490 <th>10.9 <th>1,075,060 <th>2,966,968 <th>3,078,703 </th></th></th></th></th></th>	1.4 <th>普通建設事業費</th> <th>630,490 <th>10.9 <th>1,075,060 <th>2,966,968 <th>3,078,703 </th></th></th></th></th>	普通建設事業費	630,490 <th>10.9 <th>1,075,060 <th>2,966,968 <th>3,078,703 </th></th></th></th>	10.9 <th>1,075,060 <th>2,966,968 <th>3,078,703 </th></th></th>	1,075,060 <th>2,966,968 <th>3,078,703 </th></th>	2,966,968 <th>3,078,703 </th>	3,078,703	
人件費		1,149,470	19.9	1,076,936	967,668	27.0	総 務 費	787,850	13.6	充 当 一 般 財 源 等	4,286,683	74.9	1,382,802	1,382,802	1,409,843	
うち職員給		722,767	12.5	662,263	-	-	民 生 費	1,728,774	29.9	標準財政規模	3,533,494	61.8	3,533,494	3,563,708		
扶助費		569,369	9.9	226,661	226,360	6.3	衛 生 費	766,162	13.3	財政力指数	0.36	0.36	0.36	0.37		
公債費		807,317	14.0	762,567	754,120	21.0	農 林 水 産 業 費	109,174	1.9	実質収支比率(%)	-3.0	-3.0	-3.0	-4.0		
内訳		803,212	13.9	758,462	750,015	20.9	農 林 水 産 業 費	109,174	1.9	経常一般財源等比率(%)	94.1	94.1	94.1	96.6		
一時借入金(利息)		4,105	0.1	4,105	4,105	0.1	商 工 費	68,341	1.2	公債費負担比率(%)	18.1	18.1	18.1	21.0		
(義務的経費計)		2,526,156	43.7	2,066,164	1,948,148	54.3	土 木 費	310,837	5.4	健全化判断比率	3.01	3.01	3.01	4.03		
物件費		672,371	11.6	416,505	313,113	8.7	消 防 費	256,306	4.4	連結実質赤字比率(%)	4.50	4.50	4.50	5.47		
維持補修費		23,816	0.4	17,669	17,669	0.5	教 育 費	693,519	12.0	実質公債費比率(%)	16.9	16.9	16.9	17.8		
補助費等		1,155,415	20.0	861,849	838,168	23.4	災 害 復 旧 費	17,294	0.3	将来負担比率(%)	171.0	171.0	171.0	203.6		
うち一部事務組合負担金		730,440	12.6	730,224	718,058	20.0	公 債 費	807,317	14.0	積立金	35,179	35,179	35,179	35,179		
繰出金		532,066	9.2	424,687	400,556	11.2	諸 支 出 費	-	-	減 債 費	40,010	40,010	40,010	6,431		
積立金		76,824	1.3	76,559	-	-	前年度繰上充用金	143,662	2.5	現在高	130,882	130,882	130,882	94,241		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,778,094	100.0	地方債現在高	4,949,026	4,949,026	4,949,026	5,269,193		
前年度繰上充用金		143,662	2.5	143,662	-	-	公 債 費	807,317	14.0	(債務負担行為)	-	-	-	-		
投資的経費		647,784	11.2	279,588	279,588	11.2	経常経費充当一般財源等計	3,517,654千円	-	物件等購入	-	-	-	21,504		
うち人件費		27,752	0.5	23,616	23,616	0.5	経常収支比率	98.0%	105.8%	保証・補償	-	-	-	-		
普通建設事業費		630,490	10.9	262,294	262,294	10.9	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,223,731千円	-	その他	264,184	264,184	264,184	204,467		
うち補助		318,047	5.5	34,065	34,065	5.5	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	土地開発基金現在高	143,500	143,500	143,500	143,500		
うち単独		284,483	4.9	225,269	225,269	4.9	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	徴収率(%)	97.5 90.2	97.4 88.5	97.5 90.2	97.4 88.5		
災害復旧事業費		17,294	0.3	17,294	17,294	0.3	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	現・計	97.9 92.2	97.7 91.5	97.9 92.2	97.7 91.5		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	市町村民税	97.0 87.9	96.8 84.9	97.0 87.9	96.8 84.9		
歳出合計		5,778,094	100.0	4,286,683	4,286,683	100.0	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	純固定資産税	-	-	-	-		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	82,545 <th>1.4 <th>普通建設事業費</th> <th>630,490</th> <th>10.9</th> <th>1,075,060</th> <th>2,966,968</th> <th>3,078,703</th> </th>	1.4 <th>普通建設事業費</th> <th>630,490</th> <th>10.9</th> <th>1,075,060</th> <th>2,966,968</th> <th>3,078,703</th>	普通建設事業費	630,490	10.9	1,075,060	2,966,968	3,078,703	
人件費		1,149,470	19.9	1,076,936	967,668	27.0	総 務 費	787,850	13.6	充 当 一 般 財 源 等	4,286,683	74.9	1,382,802	1,382,802	1,409,843	
うち職員給		722,767	12.5	662,263	-	-	民 生 費	1,728,774	29.9	標準財政規模	3,533,494	61.8	3,533,494	3,563,708		
扶助費		569,369	9.9	226,661	226,360	6.3	衛 生 費	766,162	13.3	財政力指数	0.36	0.36	0.36	0.37		
公債費		807,317	14.0	762,567	754,120	21.0	農 林 水 産 業 費	109,174	1.9	実質収支比率(%)	-3.0	-3.0	-3.0	-4.0		
内訳		803,212	13.9	758,462	750,015	20.9	農 林 水 産 業 費	109,174	1.9	経常一般財源等比率(%)	94.1	94.1	94.1	96.6		
一時借入金(利息)		4,105	0.1	4,105	4,105	0.1	商 工 費	68,341	1.2	公債費負担比率(%)	18.1	18.1	18.1	21.0		
(義務的経費計)		2,526,156	43.7	2,066,164	1,948,148	54.3	土 木 費	310,837	5.4	健全化判断比率	3.01	3.01	3.01	4.03		
物件費		672,371	11.6	416,505	313,113	8.7	消 防 費	256,306	4.4	連結実質赤字比率(%)	4.50	4.50	4.50	5.47		
維持補修費		23,816	0.4	17,669	17,669	0.5	教 育 費	693,519	12.0	実質公債費比率(%)	16.9	16.9	16.9	17.8		
補助費等		1,155,415	20.0	861,849	838,168	23.4	災 害 復 旧 費	17,294	0.3	将来負担比率(%)	171.0	171.0	171.0	203.6		
うち一部事務組合負担金		730,440	12.6	730,224	718,058	20.0	公 債 費	807,317	14.0	積立金	35,179	35,179	35,179	35,179		
繰出金		532,066	9.2	424,687	400,556	11.2	諸 支 出 費	-	-	減 債 費	40,010	40,010	40,010	6,431		
積立金		76,824	1.3	76,559	-	-	前年度繰上充用金	143,662	2.5	現在高	130,882	130,882	130,882	94,241		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,778,094	100.0	地方債現在高	4,949,026	4,949,026	4,949,026	5,269,193		
前年度繰上充用金		143,662	2.5	143,662	-	-	公 債 費	807,317	14.0	(債務負担行為)	-	-	-	-		
投資的経費		647,784	11.2	279,588	279,588	11.2	経常経費充当一般財源等計	3,517,654千円	-	物件等購入	-	-	-	21,504		
うち人件費		27,752	0.5	23,616	23,616	0.5	経常収支比率	98.0%	105.8%	保証・補償	-	-	-	-		
普通建設事業費		630,490	10.9	262,294	262,294	10.9	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,223,731千円	-	その他	264,184	264,184	264,184	204,467		
うち補助		318,047	5.5	34,065	34,065	5.5	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	土地開発基金現在高	143,500	143,500	143,500	143,500		
うち単独		284,483	4.9	225,269	225,269	4.9	歳入一般財源等	4,223,731千円	-	徴収率(%)	97.5 90.2					

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,071人 8,361人 -3.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,874人 7,925人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	30	3623			
					第1次	1,052	1,083	和歌山県	広川町	地方交付税種地	2-2	
					第2次	969	1,142					
					第3次	1,933	1,805					
					市町村税の状況(単位千円・%)							
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分				
					普 通 税	723,430	100.0	33,457				
					法定普通税	723,430	100.0	33,457				
					市町村民税	243,430	33.6	2,183				
					個人均等割	9,053	1.3	-				
					所得割	215,877	29.8	-				
					法人均等割	10,971	1.5	1,829				
					法人税割	7,529	1.0	354				
					固定資産税	423,908	58.6	31,274				
					うち純固定資産税	423,390	58.5	31,274				
					軽自動車税	20,585	2.8	-				
					市町村たばこ税	35,507	4.9	-				
					鉦産税	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目 的 税	293	0.0	-				
					法定目的税	293	0.0	-				
					入湯税	293	0.0	-				
					事業所税	-	-	-				
					都市計画税	-	-	-				
					水利地益税等	-	-	-				
					法定外目的税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合 計	723,723	100.0	33,457				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
					議 会 費	58,067	1.3	-	58,067			
					総務費	670,952	15.4	134,936	603,353			
					民生費	856,570	19.6	9,626	495,135			
					衛生費	412,625	9.5	17,190	391,085			
					労働費	-	-	-	-			
					農林水産業費	555,031	12.7	401,449	222,846			
					商工費	48,333	1.1	36,666	45,133			
					土木費	492,098	11.3	360,337	237,185			
					消防費	179,773	4.1	14,806	167,553			
					教育費	584,463	13.4	203,808	414,320			
					災害復旧費	-	-	-	-			
					公債費	467,494	10.7	-	438,314			
					諸支出費	39,962	0.9	39,962	-			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					歳出合計	4,365,368	100.0	1,218,780	3,072,991			
					公 合 計	294,317						
					下水道	8,244						
					簡易水道	3,690						
					介護サービス	954						
					上水道	-						
					国民健康保険	98,175						
					その他	183,254						
					経常経費充当一般財源等計	2,164,884千円						
					経常収支比率	87.4%	95.2%					
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
					歳入一般財源等	3,296,373千円						
					繰上							
					その他							
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常収支比率			
地方交付税		723,723	15.7	723,723	31.8							
地方譲与税		45,195	1.0	45,195	2.0							
利子割交付金		3,797	0.1	3,797	0.2							
配当割交付金		1,354	0.0	1,354	0.1							
株式等譲渡所得割交付金		559	0.0	559	0.0							
地方消費税交付金		59,427	1.3	59,427	2.6							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							
自動車取得税交付金		14,384	0.3	14,384	0.6							
軽油引取税交付金		-	-	-	-							
地方特例交付金等		11,581	0.3	11,581	0.5							
児童手当特例交付金		4,000	0.1	4,000	0.2							
減収補填特例交付金		6,845	0.1	6,845	0.3							
特別交付金		736	0.0	736	0.0							
地方交付税		1,734,441	37.7	1,410,718	62.1							
普通交付税		1,410,718	30.6	1,410,718	62.1							
特別交付税		323,723	7.0	-	-							
(一般財源計)		2,594,461	56.3	2,270,738	99.9							
交通安全対策特別交付金		1,297	0.0	1,297	0.1							
分担金・負担金		65,621	1.4	-	-							
使用料		49,805	1.1	819	0.0							
手数料		11,194	0.2	-	-							
国庫支出金		619,567	13.5	-	-							
国有提供交付金		-	-	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							
都道府県支出金		414,498	9.0	-	-							
財産収入		15,496	0.3	-	-							
寄附金		2,000	0.0	-	-							
繰入金		107,902	2.3	-	-							
繰越金		242,867	5.3	-	-							
諸収入		93,433	2.0	3	0.0							
地方債		386,500	8.4	-	-							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							
うち臨時財政対策債		203,900	4.4	-	-							
歳入合計		4,604,641	100.0	2,272,857	100.0							
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率			
人件費		635,054	14.5	602,702	598,495	24.2						
うち職員給		401,470	9.2	371,969	-	-						
扶助費		285,394	6.5	101,341	101,341	4.1						
公債費		467,494	10.7	438,314	438,314	17.7						
内元利償還金		467,494	10.7	438,314	438,314	17.7						
内一時借入金(利息)		-	-	-	-	-						
(義務的経費計)		1,387,942	31.8	1,142,357	1,138,150	46.0						
物件費		604,541	13.8	412,134	257,636	10.4						
維持補修費		64,817	1.5	57,922	57,922	2.3						
補助費等		642,210	14.7	528,623	497,869	20.1						
うち一部事務組合負担金		417,862	9.6	405,697	398,512	16.1						
繰出金		294,317	6.7	238,246	213,307	8.6						
積立金		152,761	3.5	150,000	-	-						
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-						
投資的経費		1,218,780	27.9	543,709	543,709							
うち人件費		38,573	0.9	30,974	-	-						
普通建設事業費		1,218,780	27.9	543,709	543,709							
うち補助		599,451	13.7	133,484	-	-						
うち単独		601,279	13.8	392,445	-	-						
災害復旧事業費		-	-	-	-	-						
失業対策事業費		-	-	-	-	-						
歳出合計		4,365,368	100.0	3,072,991	3,296,373千円							
指定団体等の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)								
旧新産		×	4,604,641	4,404,512								
旧工特		×	4,365,368	4,161,645								
低開発		×	239,273	242,867								
旧産炭		×	135,312	130,077								
山振		×	103,961	112,790								
過疎		×	-8,829	1,897								
首都		×	50,425	788								
近畿		×	-	-								
中部		×	-	-								
市町村圏		×	41,596	2,685								
財政再建		×										
指数表選定		×										
財源超過		×										
一般職員等		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
一般職員		一	80	243,200	3,040							
うち消防職員			-	-	-							
うち技能労務員			-	-	-							
教育公務員			-	-	-							
臨時職員			-	-	-							
合計			80	243,200	3,040							
一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
議員公務災害		し尿処理	1	18.01.01	6,200							
非常勤公務災害		ごみ処理	1	18.01.01	5,200							

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,640人 29,563人 -3.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	351.77	人口密度(人)	81	都道府県名	30	団体名	3666	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	28,284人 28,499人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調				和歌山県	有田川町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,644	4,999			指定団体等の指定状況	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	2,824,758	15.8	2,824,758	29.8	第2次	2,900	3,334			旧新産×	収支状況	歳入総額	17,826,883	16,134,327			
地方交付金	194,523	1.1	194,523	2.1	第3次	6,975	6,667			旧工特×		歳出総額	17,320,840	15,158,002			
配当交付金	15,996	0.1	15,996	0.2					低開発×	歳入歳出差引		506,043	976,325				
株式等譲渡所得割交付金	5,702	0.0	5,702	0.1					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		185,308	641,777				
地方消費税交付金	235,961	1.3	235,961	2.5					山振疎	実質収支		320,735	334,548				
ゴルフ場利用税交付金	39,126	0.2	39,126	0.4					過疎	単年度収支		-13,813	197,723				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都	積立金		327,688	205,698				
自動車取得税交付金	62,103	0.3	62,103	0.7					近畿	繰上償還金		73,550	37,391				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	積立金取崩し額		-	-				
地方特例交付金等	45,819	0.3	45,819	0.5					市町村圏	実質単年度収支		387,425	440,812				
児童手当特例交付金	14,287	0.1	14,287	0.2					財政再建	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	25,513	0.1	25,513	0.3					指数表選定	一般職員	338	1,095,796	3,242				
特別交付金	6,019	0.0	6,019	0.1					財源超過	うち消防職員	62	186,372	3,006				
地方交付税	6,818,677	38.2	6,034,762	63.7						うち技能労務員	33	106,161	3,217				
普通交付税	6,034,762	33.9	6,034,762	63.7						教育公務員	6	22,548	3,758				
特別交付税	783,915	4.4	-	-						臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	10,245,031	57.5	9,461,116	99.9						合計	344	1,118,344	3,251				
交通安全対策特別交付金	4,999	0.0	4,999	0.1						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	51,319	0.3	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,650		
使用料	207,643	1.2	4,147	0.0						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,650		
手数料	39,731	0.2	9	0.0						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	1,407,656	7.9	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,900		
国有提供交付金	-	-	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	18.01.01	2,850		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.01.01	2,300		
都道府県支出金	1,533,744	8.6	-	-						伝染病	その他	議会議員	16	18.01.01	2,150		
財産収入	54,983	0.3	-	-						区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
寄附金	1,218	0.0	-	-						基準財政収入額		2,741,512	2,816,547				
繰入金	335,538	1.9	-	-						基準財政需要額		7,944,351	8,012,354				
繰越金	976,325	5.5	-	-						標準税収入額等		3,498,852	3,608,143				
諸収入	202,396	1.1	4,853	0.1						標準財政規模		10,193,147	10,053,168				
地方債	2,766,300	15.5	-	-						財政力指数		0.35	0.35				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)		3.1	3.3				
うち臨時財政対策債	659,500	3.7	-	-						経常一般財源等比率(%)		93.0	95.7				
歳入合計	17,826,883	100.0	9,475,124	100.0						公債費負担比率(%)		24.5	26.3				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
人件費	3,027,731	17.5	2,772,640	2,596,462	25.6	議会費	126,684	0.7	-	126,684	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	2,093,246	12.1	2,093,246	-	-	総務費	3,292,712	19.0	953,740	1,595,315	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	664,281	3.8	265,271	264,797	2.6	民生費	3,313,231	19.1	283,795	2,195,394	実質公債費比率(%)	16.2	18.0				
公債費	3,041,293	17.6	3,010,044	2,936,384	29.0	衛生費	1,245,047	7.2	64,570	1,172,363	将来負担比率(%)	96.5	106.0				
内訳	3,041,239	17.6	3,009,990	2,936,330	29.0	労働費	33,868	0.2	-	48	積立金	財政調	2,622,685	2,294,997			
(義務的経費計)	6,733,305	38.9	6,047,955	5,797,643	57.2	農林水産業費	1,594,604	9.2	536,356	762,251	減債	債	164,477	237,090			
物件費	2,109,355	12.2	1,571,570	1,032,828	10.2	商工費	321,372	1.9	158,991	309,644	現在高	特定目的	2,469,006	2,330,033			
維持補修費	164,711	1.0	158,491	147,933	1.5	土木費	1,918,619	11.1	1,541,100	737,078	地方債現在高		23,303,185	23,180,249			
補助費等	1,733,790	10.0	1,032,866	931,152	9.2	消防費	755,010	4.4	118,380	701,185	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	37,096	67,908			
うち一部事務組合負担金	614,003	3.5	614,003	576,397	5.7	教育費	1,617,406	9.3	461,687	1,184,494	その他	その他	222,885	141,900			
繰出金	1,712,829	9.9	1,526,580	1,235,093	12.2	災害復旧費	60,994	0.4	-	1,216	徴収率(%)	現・計	98.4 95.9	98.7 96.6			
積立金	686,937	4.0	469,205	-	-	公債費	3,041,293	17.6	-	3,010,044	市町村民税	98.6 96.6	98.7 97.2				
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	97.9 95.0	98.6 95.8				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資的経費	4,179,613	24.1	989,049	9,144,649千円	90.2%	歳出合計	17,320,840	100.0	4,118,619	11,795,716							
うち人件費	86,467	0.5	79,070	-	-	国会	1,714,365	9.9	-	-	実質収支	25,383	-	-			
普通建設事業費	4,118,619	23.8	987,833	9,144,649千円	96.5%	国民健康保険	394,357	2.3	-	-	再差引収支	-172,909	-	-			
うち補助	2,153,233	12.4	35,233	90.2%	96.5%	国民健康保険	195,951	1.1	-	-	加入世帯数(世帯)	4,796	-	-			
うち単独	1,923,387	11.1	932,301	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		観光施設	2,000	0.0	-	-	被保険者数(人)	10,334	-	-			
災害復旧事業費	60,994	0.4	1,216	歳入一般財源等		介護サービス	1,751	0.0	-	-	被保険者1人当り	97	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	279,393	1.6	-	-	保険税(料)収入額	107	-	-			
歳出合計	17,320,840	100.0	11,795,716	12,301,759千円		その他	840,913	4.8	-	-	保険給付費	220	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,462人 8,802人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		12.79		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,196人 8,284人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	662	30	3810	和歌山県	美浜町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		307		372		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	762	939	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方税	668,665	17.6	668,665	33.2	第3次	20.9	24.6	旧新産	×	歳入総額	3,803,921		3,492,858			
地方譲与税	26,078	0.7	26,078	1.3				旧工特	×	歳出総額	3,558,653		3,199,058			
利子割交付金	5,446	0.1	5,446	0.3				低開発	×	歳入歳出差引	245,268		293,800			
配当割交付金	1,943	0.1	1,943	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	18,705		21,624			
株式等譲渡所得割交付金	801	0.0	801	0.0				旧産炭	×	実質収支	226,563		272,176			
地方消費税交付金	61,078	1.6	61,078	3.0				山振	×	単年度収支	-45,613		29,913			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	積立金	204,780		256,100			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	8,284	0.2	8,284	0.4				近畿	×	積立金取崩し額	120,000		200,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	39,167		86,013			
地方特例交付金等	9,899	0.3	9,899	0.5				市町村圏	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	3,697	0.1	3,697	0.2				財政再建	×	一般職員	63	190,764	3,028			
減収補填特例交付金	5,171	0.1	5,171	0.3				指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	1,031	0.0	1,031	0.1				財源超過	×	うち技能労務員	1	3,345	3,345			
地方交付税	1,382,047	36.3	1,231,337	61.1						教育公務員	7	24,234	3,462			
普通交付税	1,231,337	32.4	1,231,337	61.1						臨時職員	-	-	-			
特別交付税	150,710	4.0	-	-						合 計	70	214,998	3,071			
(一般財源計)	2,164,241	56.9	2,013,531	99.9						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	7,000
分担金・負担金	15,394	0.4	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,900
使用料	49,887	1.3	-	-						退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	23,903	0.6	-	-						事務機共同	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,300
国庫支出金	537,681	14.1	-	-						税務事務	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	3,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,500
都道府県支出金	203,889	5.4	-	-						伝染病	その他	×	議会議員	8	22.04.01	2,300
財産収入	7,580	0.2	-	-						区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	779	0.0	-	-						基準財政収入額	627,186		649,874			
繰入金	147,538	3.9	-	-						基準財政需要額	1,910,792		1,956,722			
繰越金	293,800	7.7	-	-						標準税収入額等	799,499		829,333			
諸収入	174,130	4.6	1,015	0.1						標準財政規模	2,234,967		2,266,845			
地方債	184,300	4.8	-	-						財政力指数	0.34		0.35			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	10.1		12.0			
うち臨時財政対策債	180,000	4.7	-	-						経常一般財源等比率(%)	90.2		93.3			
歳入合計	3,803,921	100.0	2,015,345	100.0						公債費負担比率(%)	10.2		10.2			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	55,260	1.6	-	55,260	基準財政収入額	627,186		649,874		
人件費	571,956	16.1	544,904	540,332	24.6	総 務 費	794,398	22.3	71,762	597,524	基準財政需要額	1,910,792		1,956,722		
うち職員給	346,859	9.7	321,713	-	-	民 生 費	784,725	22.1	13,775	522,144	標準税収入額等	799,499		829,333		
扶助費	239,705	6.7	83,628	81,422	3.7	衛 生 費	393,114	11.0	2,416	249,329	標準財政規模	2,234,967		2,266,845		
公債費	313,346	8.8	299,998	299,998	13.7	労 働 費	12,558	0.4	-	-	財政力指数	0.34		0.35		
内訳	313,346	8.8	299,998	299,998	13.7	農 林 水 産 業 費	118,159	3.3	56,389	93,650	実質収支比率(%)	10.1		12.0		
(義務的経費計)	1,125,007	31.6	928,530	921,752	42.0	商 工 費	58,075	1.6	49,596	57,697	経常一般財源等比率(%)	90.2		93.3		
物件費	588,078	16.5	383,191	341,408	15.6	土 木 費	208,156	5.8	45,056	204,959	健全化判断比率	-		-		
維持補修費	12,417	0.3	10,769	10,709	0.5	消 防 費	207,025	5.8	67,862	201,195	連結実質赤字比率(%)	-		-		
補助費等	633,183	17.8	370,276	320,539	14.6	教 育 費	613,837	17.2	239,745	422,455	実質公債費比率(%)	7.4		8.3		
うち一部事務組合負担金	311,092	8.7	192,264	164,715	7.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	49.2		55.3		
繰出金	445,998	12.5	404,806	292,754	13.3	公 債 費	313,346	8.8	-	299,998	積立金	1,347,544		1,262,764		
積立金	207,369	5.8	200,212	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減価	68,381		69,141		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	402,335		423,702		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,558,653	100.0	546,601	2,704,211	地方債現在高	3,410,701		3,480,119		
投資的経費	546,601	15.4	406,427	406,427	15.4	国 会 費	538,824	-	-	-	(債務負担行為額)	82,351		113,025		
うち人件費	13,853	0.4	13,853	-	-	公 営 事 業 費	145,229	-	-	-	物件等購入	-		-		
普通建設事業費	546,601	15.4	406,427	406,427	15.4	病 院 費	76,949	-	-	-	保証・補償	-		-		
うち補助	88,302	2.5	583	583	0.0	上 水 道 費	15,877	-	-	-	その他	5,368		3,223		
うち単独	453,137	12.7	401,252	401,252	12.7	介 護 サ ー ビ ス 費	15	-	-	-	実質的なもの	10,466		23,828		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 他	78,400	-	-	-	収益事業収入	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,949,479	-	-	-	土地開発基金現在高	-		-		
歳出合計	3,558,653	100.0	2,704,211	2,704,211	100.0	国 民 健 康 保 険 費	222,354	-	-	-	徴収率(%)	97.7	92.8	97.6	91.5	
					経常経費充当一般財源等計		1,887,162	千円	86.0%	93.6%	現・計		98.2	94.0	98.1	91.1
					経常収支比率		86.0%	93.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		市町村		98.2	94.0	98.1	91.1
					歳入一般財源等		2,949,479	千円	被保険者数(人)		市町村		97.0	91.2	96.9	91.3
					歳出合計		3,558,653	千円	被保険者1人当り		市町村		97.0	91.2	96.9	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,344人 7,148人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,786人 7,789人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	46.42	30	和歌山県	3828	日高町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	801	902	人口密度(人)	158	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	691	723			旧新産	×	歳 入 総 額	4,197,911	3,831,911						
地方譲与税	642,248	15.3	642,248	29.3	第3次	19.6	20.5			旧工特	×	歳 出 総 額	3,971,959	3,553,903						
地方交付金	49,501	1.2	49,501	2.3					低開発	×	歳入歳出差引	225,952	278,008							
利子割交付金	4,683	0.1	4,683	0.2					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	16,508	47,900							
配当割交付金	1,668	0.0	1,668	0.1					山振	×	実質収支	209,444	230,108							
株式等譲渡所得割交付金	692	0.0	692	0.0					過疎	×	単年度収支	-20,664	50,408							
地方消費税交付金	51,188	1.2	51,188	2.3					首都	×	積立金	183,934	190,233							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部	×	積立金取崩し額	136,057	273,268							
自動車取得税交付金	15,604	0.4	15,604	0.7					市町村圏	×	実質単年度収支	27,213	-32,627							
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
地方特例交付金等	13,581	0.3	13,581	0.6					指数表選定	×	一 般 職 員	73	230,972	3,164						
児童手当特例交付金	3,988	0.1	3,988	0.2					財源超過	×	うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	8,262	0.2	8,262	0.4							うち技能労務員	2	5,206	2,603						
特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.1							教育公務員	2	6,080	3,040						
地方交付税	1,682,875	40.1	1,410,449	64.3							臨時職員	-	-	-						
普通交付税	1,410,449	33.6	1,410,449	64.3							合 計	75	237,052	3,161						
特別交付税	272,426	6.5	-	-							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
(一般財源計)	2,462,040	58.6	2,189,614	99.8							議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,750			
交通安全対策特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.1							非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,580			
分担金・負担金	63,255	1.5	200	0.0							退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
使用料	78,853	1.9	817	0.0							事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,000			
手数料	16,944	0.4	-	-							税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,900			
国庫支出金	542,391	12.9	-	-							老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,400			
国有提供交付金	-	-	-	-							伝染病	その他	×	議会議員	9	19.04.01	2,200			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	232,494	5.5	-	-																
財産収入	11,154	0.3	936	0.0																
寄附金	290	0.0	-	-																
繰入金	171,517	4.1	-	-																
繰越金	178,008	4.2	-	-																
諸収入	194,025	4.6	1,872	0.1																
地方債	245,800	5.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	188,000	4.5	-	-																
歳入合計	4,197,911	100.0	2,194,579	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	60,690	1.5	-	60,690	基準財政収入額	618,826	622,149							
人件費	686,698	17.3	633,033	620,246	26.0	総 務 費	795,804	20.0	41,915	626,291	基準財政需要額	2,031,102	2,002,556							
うち職員給	420,252	10.6	368,920	-	-	民 生 費	979,081	24.6	84,987	699,277	標準税収入額等	787,795	791,110							
扶助費	230,991	5.8	90,427	88,724	3.7	衛 生 費	400,693	10.1	332	270,754	標準財政規模	2,386,350	2,291,153							
公債費	470,151	11.8	463,047	455,747	19.1	労 働 費	31,930	0.8	-	-	財政力指数	0.31	0.32							
内訳	470,151	11.8	463,047	455,747	19.1	農 林 水 産 業 費	403,013	10.1	158,865	200,138	実質収支比率(%)	8.8	10.0							
(義務的経費計)	1,387,840	34.9	1,186,507	1,164,717	48.9	商 工 費	104,190	2.6	50,736	74,769	経常一般財源等比率(%)	92.0	96.2							
物件費	669,545	16.9	460,470	376,256	15.8	土 木 費	112,321	2.8	74,851	82,511	公債費負担比率(%)	14.3	14.9							
維持補修費	10,085	0.3	10,058	10,050	0.4	消 防 費	161,068	4.1	24,771	151,659	健全化判断比率	-	-							
補助費等	649,235	16.3	349,211	294,306	12.4	教 育 費	386,715	9.7	107,777	311,588	連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	281,021	7.1	171,028	146,475	6.1	災 害 復 旧 費	4,303	0.1	-	155	実質公債費比率(%)	13.9	14.9							
繰出金	459,292	11.6	421,608	321,517	13.5	公 債 費	470,151	11.8	-	463,047	将来負担比率(%)	82.9	107.5							
積立金	185,425	4.7	180,748	-	-	諸 支 出 費	62,000	1.6	62,000	62,000	積立金	1,049,115	901,238							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	73,685	98,272							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,971,959	100.0	606,234	3,002,879	現在高	177,390	176,393							
投資的経費	610,537	15.4	394,277	394,277	100.0	経常経費充当一般財源等計	540,073	13.1	-	-	地方債現在高	3,617,983	3,779,631							
うち人件費	739	0.0	-	-	-	公 営 事 業 費	154,593	3.8	-	-	(債務負担行為額)	103,678	111,941							
普通建設事業費	606,234	15.3	394,122	394,122	100.0	合 計	540,073	13.1	-	-	物件等購入	-	-							
うち補助	124,461	3.1	2,615	2,615	0.2	下 水 道 病 院	64,794	1.5	-	-	保証・補償	-	-							
うち単独	465,519	11.7	387,391	387,391	100.0	上 水 道	15,987	0.4	-	-	その他	-	-							
災害復旧事業費	4,303	0.1	155	155	0.0	介 護 サ ー ビ ス	575	0.0	-	-	土地開発基金現在高	129,403	129,100							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	71,799	1.7	-	-	徴収率(%)	99.1 96.8	99.1 96.8							
歳出合計	3,971,959	100.0	3,002,879	3,228,831	81.2	歳 入 一 般 財 源 等	232,325	5.8	-	-	計	99.5 97.9	99.1 97.9							
					経常収支比率		90.9%		98.7%		市町村民税		99.5	97.9						
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						純固定資産税		98.6	95.1						
					歳入一般財源等		3,228,831千円				国庫支出金		98.6	95.1						
					歳出合計		3,971,959千円				保険給付費		-	-						
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					議 会 費		60,690		1.5		-		60,690		基準財政収入額		618,826		622,149	
					総 務 費		795,804		20.0		41,915		626,291		基準財政需要額		2,031,102		2,002,556	
					民 生 費		979,081		24.6		84,987		699,277		標準税収入額等		787,795		791,110	
					衛 生 費		400,693		10.1		332		270,754		標準財政規模		2,386,350		2,291,153	
					農 林 水 産 業 費		403,013		10.1		158,865		200,138		財政力指数		0.31		0.32	
					商 工 費		104,190		2.6		50,736		74,769		実質収支比率(%)		8.8		10.0	
					土 木 費		112,321		2.8		74,851		82,511		経常一般財源等比率(%)		92.0		96.2	
					消 防 費		161,068		4.1		24,771		151,659		公債費負担比率(%)		14.3		14.9	
					教 育 費		386,715		9.7		107,777		311,588		健全化判断比率		-		-	
					災 害 復 旧 費		4,303		0.1		-		155		連結実質赤字比率(%)		-		-	
					公 債 費		470,151		11.8		-		463,047		実質公債費比率(%)		13.9		14.9	
					諸 支 出 費		62,000		1.6		62,000		62,000		将来負担比率(%)		82.9		107.5	
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		積立金		1,049,115		901,238	
					歳 出 合 計		3,971,959		100.0		606,234		3,002,879		減 債		73,685		98,272	
					経常経費充当一般財源等計		540,073		12.8		-		-		現在高		177,390		176,393	
					公 営 事 業 費		154,593		3.8		-		-		地方債現在高		3,617,983		3,779,631	
					合 計		540,073		13.1		-		-		(債務負担行為額)		103,678		111,941	
					下 水 道 病 院		64,794		1.5		-		-		物件等購入		-		-	
					上 水 道		15,987		0.4		-		-		保証・補償		-		-	
					介 護 サ ー ビ ス		575		0.0		-		-		その他		-		-	
					の 他		71,799		1.7		-		-		土地開発基金現在高		129,403		129,100	
					歳 入 一 般 財 源 等		232,325		5.8		-		-		徴収率(%)		99.1 96.8		99.1 96.8	
					経常経費充当一般財源等計		540,073		12.8		-		-		計		99.5 97.9		99.1 97.9	
					公 営 事 業 費		154,593		3.8		-		-		市町村民税		99.5		97.9	
					合 計		540,073		13.1		-		-		純固定資産税		98.6		95.1	
					下 水 道 病 院		64,794		1.5		-									



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,192人 9,769人 -5.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		113.63		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,244人 9,356人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	81	30	3909	和歌山県	印南町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	1,625	1,798	1,006	1,280	1,999	2,039	旧新産	×	収	歳入総額	5,412,845	5,355,429		
地方譲与税	932,058	17.2	932,058	31.5	35.1	35.1	21.7	25.0	43.2	39.8	旧工特	×	支	歳出総額	5,194,633	5,218,678		
地方交付金	72,080	1.3	72,080	2.4							旧開発	×	支	歳入歳出差引	218,212	136,751		
利子割交付金	4,667	0.1	4,667	0.2							低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	65,273	14,653		
配当割交付金	1,662	0.0	1,662	0.1							旧産炭	×	支	実質収支	152,939	122,098		
株式等譲渡所得割交付金	692	0.0	692	0.0							山振	×	支	単年度収支	30,841	-78,431		
地方消費税交付金	67,950	1.3	67,950	2.3							過疎	×	支	積立金	144,000	510,000		
ゴルフ場利用税交付金	35,725	0.7	35,725	1.2							首都	×	支	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	×	支	積立金取崩し額	-	309,000		
自動車取得税交付金	22,913	0.4	22,913	0.8							中部	×	支	実質単年度収支	174,841	122,569		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	×	支					
地方特例交付金等	13,962	0.3	13,962	0.5							財政再建	×	支					
児童手当特例交付金	4,195	0.1	4,195	0.1							指数表選定	×	支					
減収補填特例交付金	8,900	0.2	8,900	0.3							財源超過	×	支					
特別交付金	867	0.0	867	0.0									支					
地方交付税	2,045,889	37.8	1,795,615	60.6									支					
普通交付税	1,795,615	33.2	1,795,615	60.6									支					
特別交付税	250,274	4.6	-	-									支					
(一般財源計)	3,197,598	59.1	2,947,324	99.5									支					
交通安全対策特別交付金	1,683	0.0	1,683	0.1									支					
分担金・負担金	60,041	1.1	-	-									支					
使用料	26,269	0.5	4,873	0.2									支					
手数料	27,963	0.5	-	-									支					
国庫支出金	598,091	11.0	-	-									支					
国有提供交付金	-	-	-	-									支					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									支					
都道府県支出金	408,699	7.6	-	-									支					
財産収入	28,234	0.5	-	-									支					
寄附金	250	0.0	-	-									支					
繰入金	66,372	1.2	-	-									支					
繰越金	136,751	2.5	-	-									支					
諸収入	192,194	3.6	7,656	0.3									支					
地方債	668,700	12.4	-	-									支					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									支					
うち臨時財政対策債	223,000	4.1	-	-									支					
歳入合計	5,412,845	100.0	2,961,536	100.0									支					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	81,398	1.6	-	81,398	基準財政収入額	932,852	938,233					
人 件 費	953,154	18.3	898,258	852,464	26.8	総 務 費	1,148,274	22.1	116,796	852,471	基準財政需要額	2,730,923	2,715,427					
うち職員給	613,130	11.8	613,130	-	-	民 生 費	1,010,978	19.5	5,212	739,251	標準税収入額等	1,198,817	1,200,417					
扶助費	238,656	4.6	81,556	76,504	2.4	衛 生 費	494,562	9.5	13,998	337,853	標準財政規模	3,217,585	3,120,201					
公債費	609,409	11.7	587,650	587,650	18.5	労 働 費	31,570	0.6	29,820	-	財政力指数	0.35	0.36					
内訳	609,409	11.7	587,650	587,650	18.5	農 林 水 産 業 費	588,261	11.3	405,038	214,132	実質収支比率(%)	4.8	3.9					
(義務的経費計)	1,801,219	34.7	1,567,464	1,516,618	47.6	商 工 費	6,634	0.1	-	6,587	経常一般財源等比率(%)	92.0	95.7					
物件費	545,307	10.5	432,150	308,393	9.7	土 木 費	411,685	7.9	354,538	152,912	公債費負担比率(%)	15.2	14.5					
維持補修費	13,407	0.3	8,891	8,891	0.3	消 防 費	306,674	5.9	103,489	280,549	健全化判断比率	-	-					
補助費等	735,717	14.2	422,359	341,050	10.7	教 育 費	461,160	8.9	93,739	389,466	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	362,544	7.0	243,794	221,160	6.9	災 害 復 旧 費	44,028	0.8	-	11,896	実質公債費比率(%)	9.4	10.9					
繰出金	427,297	8.2	374,713	340,103	10.7	公 債 費	609,409	11.7	-	587,650	将来負担比率(%)	-	-					
積立金	505,028	9.7	486,097	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	2,124,110	1,980,110					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	344,479	342,479					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,194,633	100.0	1,122,630	3,654,165	現在高	2,030,909	1,704,209					
投資的経費	1,166,658	22.5	362,491	2,515,055千円	経常経費充当一般財源等計	506,409	国会	実 質 収 支	31,607	31,607	地方債現在高	5,795,472	5,639,628					
うち人件費	35,558	0.7	35,558	-	-	公 営 病 院	79,112	民 計	21,607	21,607	(債務負担行為額)	179,215	385,934					
普通建設事業費	1,122,630	21.6	350,595	79.0%	84.9%	下 水 道	38,228	健 康 保 険 状 況	1,754	1,754	物件等購入保証・補償	-	-					
うち補助	437,851	8.4	56,493	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	15,320	の 被 保 険 者 数 (人)	3,759	3,759	その他	-	-					
うち単独	577,806	11.1	280,488	歳入一般財源等	3,872,377千円	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	81	81	収 益 事 業 収 入	-	-					
災害復旧事業費	44,028	0.8	11,896	歳入一般財源等	3,872,377千円	諸 支 出 費	-	被 保 険 者 1 人 当 り	81	81	土地開発基金現在高	155,331	154,531					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,872,377千円	前年度繰上充用金	-	被 保 険 者 1 人 当 り	98	98	徴収率(%)	98.0 94.0	98.4 95.0					
歳出合計	5,194,633	100.0	3,654,165	歳入一般財源等	3,872,377千円	歳 出 合 計	286,984	被 保 険 者 1 人 当 り	202	202	計	98.6 95.3	98.3 95.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,200人 14,734人 -3.6%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		120.26		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0														
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	14,328人 14,432人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	118	30	3917	和歌山県	みなべ町	地方交付税種地	2-1													
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
地方税	1,566,204	15.1	1,566,204	30.9	3,101	1,713	2,845	1,538,977	98.3	-	普 通 税	10,398,863	9,595,914	802,949	117,980	684,969	389,374	148	57,470	-	446,992	127	397,764	3,132				
地方譲与税	96,265	0.9	96,265	1.9	40.4	22.3	37.1	1,538,977	98.3	-	法 定 普 通 税	9,595,914	9,341,185	254,729	-	295,595	-130,497	415	-	-	-	-	127	-	-			
利子割交付金	8,661	0.1	8,661	0.2				620,071	39.6	-	市 町 村 民 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
配当割交付金	3,111	0.0	3,111	0.1				18,879	1.2	-	個 人 均 等 割	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,230	0.0	1,230	0.0				538,888	34.4	-	所 得 割	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
地方消費税交付金	124,199	1.2	124,199	2.5				27,536	1.8	-	法 人 均 等 割	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				34,768	2.2	-	法 人 税 割	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				807,676	51.6	-	固 定 資 産 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
自動車取得税交付金	30,529	0.3	30,529	0.6				807,355	51.5	-	う ち 純 固 定 資 産 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				41,266	2.6	-	軽 自 動 車 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
地方特例交付金等	25,133	0.2	25,133	0.5				69,964	4.5	-	市 町 村 た ば こ 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
児童手当特例交付金	7,855	0.1	7,855	0.2				-	-	-	鉦 産 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
減収補填特例交付金	12,851	0.1	12,851	0.3				-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
特別交付金	4,427	0.0	4,427	0.1				-	-	-	法 定 外 普 通 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
地方交付税	3,749,289	36.1	3,189,661	63.0				27,227	1.7	-	目 的 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
普通交付税	3,189,661	30.7	3,189,661	63.0				27,227	1.7	-	法 定 目 的 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
特別交付税	559,628	5.4	-	-				-	-	-	入 湯 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
(一般財源計)	5,604,621	53.9	5,044,993	99.7				-	-	-	事 業 所 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,456	0.0	2,456	0.0				-	-	-	都 市 計 画 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
分担金・負担金	42,474	0.4	-	-				-	-	-	水 利 地 益 税 等	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
使用料	131,528	1.3	8,693	0.2				-	-	-	法 定 外 目 的 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
手数料	40,632	0.4	-	-				-	-	-	旧 法 に よ る 税	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
国庫支出金	1,500,804	14.4	-	-				1,566,204	100.0	-	合 計	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-				-	-	-	議 員 公 務 災 害	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
都道府県支出金	993,602	9.6	-	-				-	-	-	退 職 手 当	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
財産収入	21,661	0.2	6,214	0.1				-	-	-	事 務 機 共 同	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
寄附金	2,334	0.0	-	-				-	-	-	税 務 事 務	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
繰入金	208,320	2.0	-	-				-	-	-	老 人 福 祉	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
繰越金	375,555	3.6	-	-				-	-	-	伝 染 病	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
諸収入	121,076	1.2	-	-				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
地方債	1,353,800	13.0	-	-				-	-	-	議 員 公 務 災 害	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
うち臨時財政対策債	380,400	3.7	-	-				-	-	-	退 職 手 当	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
歳入合計	10,398,863	100.0	5,062,356	100.0				-	-	-	事 務 機 共 同	802,949	802,949	0	-	684,969	389,374	148	57,470	-	-	-	127	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		1,364,245		1,389,605		標準財政需要額		4,116,689		4,038,109			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	80,756	0.8	-	80,756	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,200	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
人件費	1,123,375	11.7	1,022,180	1,000,397	18.4	総務費	994,628	10.4	39,454	666,964	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	5,900	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
うち職員給	733,352	7.6	663,368	-	-	民生費	1,834,268	19.1	456,465	1,135,014	退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
扶助費	417,340	4.3	137,815	137,815	2.5	衛生費	700,869	7.3	131,691	532,044	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	16.10.01	5,300	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
公債費	1,802,928	18.8	1,697,094	1,639,624	30.1	労働費	4,833	0.1	-	4,833	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	16.10.01	2,800	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
内訳	1,802,928	18.8	1,697,094	1,639,624	30.1	農林水産業費	1,998,088	20.8	1,216,126	618,001	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,200	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
(義務的経費計)	3,343,643	34.8	2,857,089	2,777,836	51.0	商工費	75,778	0.8	11,778	66,629	伝染病	その他	議 会 議 員	12	16.10.01	2,000	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
物件費	1,144,078	11.9	915,102	691,336	12.7	土木費	743,311	7.7	458,191	409,785	一部事務組合加入の状況	し尿処理	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,200	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
維持補修費	16,399	0.2	9,879	9,641	0.2	消防費	263,580	2.7	12,067	257,081	議員公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	5,900	標準財政収入額等	1,758,834	1,773,409	標準財政規模	5,328,901	5,079,750	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	12.9	5.8
補助費等	1,330,098	13.9	763,477	668,594	12.3	教育費	896,7																					



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,642人 24,563人 -3.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		201.04 118		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	23,600人 23,760人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調			30		4018				
					第1次	792	955	人口密度(人)		和歌山県		白浜町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,980	2,438			区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	8,166	8,478			指定団体等 の指定状況						
地方税	3,253,679	26.1	3,103,850	46.4		74.5	71.4			収 入		歳入総額	12,489,823	10,514,334		
地方譲与税	113,779	0.9	113,779	1.7						支 出		歳出総額	12,106,440	10,145,414		
利子割交付金	12,439	0.1	12,439	0.2						状 況		歳入歳出差引	383,383	368,920		
配当割交付金	4,437	0.0	4,437	0.1						旧新産		翌年度に繰越すべき財源	154,062	238,219		
株式等譲渡所得割交付金	1,834	0.0	1,834	0.0						旧工特		実質収支	229,321	130,701		
地方消費税交付金	212,237	1.7	212,237	3.2						低開発		単年度収支	98,620	-87,717		
ゴルフ場利用税交付金	18,143	0.1	18,143	0.3						旧産炭		積立金	69,842	99,929		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						山振		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	34,281	0.3	34,281	0.5						過疎		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						首都		実質単年度収支	168,462	12,212		
地方特例交付金等	30,090	0.2	30,090	0.5						近畿						
児童手当特例交付金	10,946	0.1	10,946	0.2						中部						
減収補填特例交付金	16,805	0.1	16,805	0.3						市町村圏						
特別交付金	2,339	0.0	2,339	0.0						財政再建						
地方交付税	3,544,218	28.4	3,114,409	46.6						指数表選定						
普通交付税	3,114,409	24.9	3,114,409	46.6						財源超過						
特別交付税	429,809	3.4	-	-						一般職員		一般職員	279	816,354	2,926	
(一般財源計)	7,225,137	57.8	6,645,499	99.4						うち消防職員		うち消防職員	78	218,868	2,806	
交通安全対策特別交付金	3,375	0.0	3,375	0.1						うち技能労務員		うち技能労務員	-	-	-	
分担金・負担金	239,868	1.9	633	0.0						教育公務員		教育公務員	8	24,586	3,073	
使用料	264,898	2.1	12,191	0.2						臨時職員		臨時職員	37	80,290	2,170	
手数料	90,459	0.7	-	-						合 計		合 計	324	921,230	2,843	
国庫支出金	1,346,360	10.8	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,480
都道府県支出金	782,451	6.3	-	-						非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,500
財産収入	86,906	0.7	22,914	0.3						退職手当 <td>火葬場</td> <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		火葬場	収入役	-	-	-
寄附金	12,605	0.1	-	-						事務機共同 <td>常備消防</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>18.03.01</td> <td>5,250</td>		常備消防	教育長	1	18.03.01	5,250
繰入金	58,887	0.5	-	-						税務事務 <td>小学校</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.03.01</td> <td>3,000</td>		小学校	議会議長	1	18.03.01	3,000
繰越金	368,920	3.0	-	-						老人福祉 <td>中学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.03.01</td> <td>2,500</td>		中学校	議会副議長	1	18.03.01	2,500
諸収入	211,757	1.7	-	-						伝染病 <td>その他</td> <td>議会議員</td> <td>17</td> <td>18.03.01</td> <td>2,300</td>		その他	議会議員	17	18.03.01	2,300
地方債	1,798,200	14.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	465,200	3.7	-	-												
歳入合計	12,489,823	100.0	6,684,612	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	111,005	0.9	-	111,005	基準財政収入額	2,636,757	2,695,864			
人件費	2,563,997	21.2	2,182,050	2,125,310	29.7	総 務 費	1,739,386	14.4	17,393	1,080,176	基準財政需要額	5,351,273	5,193,502			
うち職員給	1,755,078	14.5	1,417,129	-	-	民 生 費	2,445,178	20.2	38,258	1,611,307	標準税収入額等	3,410,252	3,483,054			
扶助費	725,201	6.0	240,912	240,912	3.4	衛 生 費	1,368,422	11.3	30,054	1,153,133	標準財政規模	6,989,905	6,672,141			
公債費	1,562,046	12.9	1,490,579	1,490,579	20.8	労 働 費	13,519	0.1	-	49	財政力指数	0.51	0.53			
内元利償還金	1,561,766	12.9	1,490,299	1,490,299	20.8	農 林 水 産 業 費	883,787	7.3	551,374	270,549	実質収支比率(%)	3.3	2.0			
一時借入金(利息)	280	0.0	280	280	0.0	商 工 費	210,230	1.7	420	194,477	経常一般財源等比率(%)	95.6	98.5			
(義務的経費計)	4,851,244	40.1	3,913,541	3,856,801	53.9	土 木 費	1,180,963	9.8	557,255	848,307	公債費負担比率(%)	17.5	18.4			
物件費	1,691,781	14.0	1,279,426	1,097,798	15.4	消 防 費	1,432,494	11.8	762,217	588,111	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	60,214	0.5	46,240	46,240	0.6	教 育 費	1,154,979	9.5	415,928	806,377	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,514,339	12.5	1,043,042	760,369	10.6	災 害 復 旧 費	4,431	0.0	-	3,708	実質公債費比率(%)	13.8	14.2			
うち一部事務組合負担金	338,469	2.8	338,469	278,707	3.9	公 債 費	1,562,046	12.9	-	1,490,579	将来負担比率(%)	104.1	114.4			
繰出金	1,410,774	11.7	1,263,510	961,909	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	658,950	589,108			
積立金	196,563	1.6	79,931	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	1,011	1,011			
投資・出資金・貸付金	4,195	0.0	11	-	-	歳 出 合 計	12,106,440	100.0	2,372,899	8,157,772	現在高	1,098,668	998,565			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,648,639	国会	実 質 収 支	66,415	地方債現在高	12,763,745	12,319,680			
投資的経費	2,377,330	19.6	532,071	6,723,117千円	53.2	下 水 道	341,659	国民	再 差 引 収 支	20,419	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	31,759	0.3	24,971	6,723,117千円	53.2	病 院	234,865	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,144	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	2,372,899	19.6	528,363	6,723,117千円	53.2	簡 易 水 道	75,561	の	被 保 険 者 数 (人)	8,953	保証・補償	-	-			
うち補助	1,541,463	12.7	76,355	6,723,117千円	53.2	へ	17,633	保	被 保 険 者 1 人 当 り	84	その他	-	-			
うち単独	793,235	6.6	414,107	6,723,117千円	53.2	の	17,633	険	被 保 険 者 1 人 当 り	89	土地開発基金現在高	59,704	59,704			
災害復旧事業費	4,431	0.0	3,708	6,723,117千円	53.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,541,155千円	状	被 保 険 者 1 人 当 り	84	徴収率(%)	96.5 81.6	95.8 81.2			
失業対策事業費	-	-	-	8,541,155千円	53.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,541,155千円	況	被 保 険 者 1 人 当 り	89	現・計	97.1 87.8	96.8 87.2			
歳出合計	12,106,440	100.0	8,157,772	8,541,155千円	53.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,541,155千円		被 保 険 者 1 人 当 り	89	市町村	95.7 76.4	94.7 76.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,775人 14,501人 1.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,239人 15,305人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	57.49	30	和歌山県	4042	上富田町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		704 9.9		57.49 257		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,683 23.7	1,880 27.1	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
地方交付税	1,442,984	24.8	1,442,984	45.2	第3次	4,710 66.3	4,362 62.8	旧新産	×	歳入総額	5,825,088		5,072,342				
地方譲与税	69,784	1.2	69,784	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧工特	×	歳出総額	5,774,980		5,030,674			
利子割交付金	8,755	0.2	8,755	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	50,108		41,668			
配当割交付金	3,125	0.1	3,125	0.1	普 通 税	1,441,312	99.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	14,316		22,382			
株式等譲渡所得割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	法定普通税	1,441,312	99.9	-	旧産炭	×	実質収支	35,792		19,286			
地方消費税交付金	115,347	2.0	115,347	3.6	市町村民税	603,782	41.8	-	山振	×	単年度収支	16,506		2,663			
ゴルフ場利用税交付金	46,603	0.8	46,603	1.5	個人均等割	20,985	1.5	-	過疎	×	積立金	50		80			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	515,851	35.7	-	首都	×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	22,047	0.4	22,047	0.7	法人均等割	24,768	1.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,178	2.9	-	中部	×	実質単年度収支	16,556		2,743			
地方特例交付金等	27,035	0.5	27,035	0.8	固定資産税	707,215	49.0	-	市町村圏	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	9,155	0.2	9,155	0.3	うち純固定資産税	701,617	48.6	-	財政再建	×	一般職員	100	303,600	3,036			
減収補填特例交付金	14,551	0.2	14,551	0.5	軽自動車税	41,946	2.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	3,329	0.1	3,329	0.1	市町村たばこ税	88,369	6.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	1,689,503	29.0	1,454,677	45.5	鉦産税	-	-	-	-	-	教育公務員	1	2,127	2,127			
普通交付税	1,454,677	25.0	1,454,677	45.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	234,826	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	101	305,727	3,027			
(一般財源計)	3,426,469	58.8	3,191,643	99.9	目的税	1,672	0.1	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	3,047	0.1	3,047	0.1	法定目的税	1,672	0.1	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,480	
分担金・負担金	17,037	0.3	-	-	入湯税	1,672	0.1	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,310	
使用料	124,380	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	32,305	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.01.01	4,860	
国庫支出金	898,927	15.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,600	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	8.04.01	2,400	
都道府県支出金	375,345	6.4	-	-	合 計	1,442,984	100.0	-	-	-	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	34,637	0.6	1,259	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	1,365,349		1,403,702			
寄附金	2,787	0.0	-	-	議会費	78,111	1.4	-	-	-	基準財政需要額	2,825,099		2,807,621			
繰入金	137,165	2.4	-	-	総務費	850,159	14.7	56,342	542,706	-	標準税収入額等	1,751,811		1,797,297			
繰越金	41,668	0.7	-	-	民生費	1,448,652	25.1	40,228	923,800	-	標準財政規模	3,471,261		3,370,580			
諸地方債	226,521	3.9	-	-	衛生費	693,363	12.0	14,149	586,867	-	財政力指数	0.50		0.51			
地方債	504,800	8.7	-	-	労働費	18,971	0.3	-	400	-	実質収支比率(%)	1.0		0.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	285,422	4.9	47,166	229,692	-	経常一般財源等比率(%)	92.1		95.0			
うち臨時財政対策債	264,700	4.5	-	-	商工費	25,749	0.4	-	24,565	-	公債費負担比率(%)	17.8		19.1			
歳入合計	5,825,088	100.0	3,195,949	100.0	土木費	807,620	14.0	477,773	398,504	-	健全化判断比率	-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	78,111	1.4	-	78,111	財政力指数	0.50		0.51			
人件費	895,549	15.5	772,042	726,785	21.0	総務費	850,159	14.7	56,342	542,706	実質収支比率(%)	1.0		0.6			
うち職員給	554,097	9.6	479,604	-	-	民生費	1,448,652	25.1	40,228	923,800	経常一般財源等比率(%)	92.1		95.0			
扶助費	582,348	10.1	261,503	261,271	7.5	衛生費	693,363	12.0	14,149	586,867	公債費負担比率(%)	17.8		19.1			
公債費	798,358	13.8	740,889	740,889	21.4	労働費	18,971	0.3	-	400	健全化判断比率	-		-			
内訳	元利償還金	798,224	13.8	740,755	740,755	21.4	農林水産業費	285,422	4.9	47,166	229,692	連結実質赤字比率(%)	-		-		
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0	商工費	25,749	0.4	-	24,565	実質公債費比率(%)	20.6		19.5			
(義務的経費計)	2,276,255	39.4	1,774,434	1,728,945	50.0	土木費	807,620	14.0	477,773	398,504	将来負担比率(%)	180.2		188.7			
物件費	694,299	12.0	542,297	422,687	12.2	消防費	235,360	4.1	1,163	228,757	積立金	220,517		220,467			
維持補修費	11,257	0.2	10,566	10,566	0.3	教育費	524,316	9.1	189,995	349,195	減債	610,544		635,508			
補助費等	1,169,037	20.2	775,222	570,732	16.5	災害復旧費	8,899	0.2	-	3,629	現在高	526,230		571,361			
うち一部事務組合負担金	281,703	4.9	281,703	180,789	5.2	公債費	798,358	13.8	-	740,889	地方債現在高	6,175,824		6,344,042			
繰出金	719,624	12.5	645,913	440,086	12.7	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)	1,982		-			
積立金	62,697	1.1	54,962	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	19,864		-			
投資・出資金・貸付金	6,096	0.1	37	37	0.0	歳出合計	5,774,980	100.0	826,816	4,107,115	保証・補償	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	849,964	国会	実質収支	-25,189	その他	-		-			
投資的経費	835,715	14.5	303,684	3,173,053千円	-	公営事業等への繰上	283,683	国民健康保険	再差引収支	-46,489	実質的なもの	-		-			
うち人件費	11,518	0.2	692	91.7%	99.3%	病院	120,340	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,953	収益事業収入	100,405		100,405			
普通建設事業費	826,816	14.3	300,055	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	10,000	の状況	被保険者数(人)	5,577	土地開発基金現在高	97.7 91.8		97.5 90.7			
うち補助	386,767	6.7	10,664	歳入一般財源等	-	介護サービス	8,928	保険料収入額	被保険者1人当り	88	市町村民税	97.9 93.7		97.7 93.1			
うち単独	429,389	7.4	282,051	歳入一般財源等	-	国民健康保険	132,544	事業況	被保険者1人当り	91	純固定資産税	97.3 89.6		97.1 88.0			
災害復旧事業費	8,899	0.2	3,629	歳入一般財源等	-	その他	294,469	業況	被保険者1人当り	184	国庫支出金	-		-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	294,469	業況	被保険者1人当り	184	保険給付費	-		-			
歳出合計	5,774,980	100.0	4,107,115	歳入一般財源等	-	その他	294,469	業況	被保険者1人当り	184	保険給付費	-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,293人 5,952人 -11.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 174.71		都道府県名 30 和歌山県		団 体 名 4069 すさみ町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2 - 1				
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,989人 5,079人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	30	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	329	359	174.71	30	指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	402,145	9.4	402,145	18.4	第 2 次	501	671			旧新産 ×	歳入総額	4,270,437	3,030,918				
地方譲与税	32,109	0.8	32,109	1.5	第 3 次	23.2	27.9			旧工特 ×	歳出総額	4,040,421	2,976,116				
利子割交付金	2,090	0.0	2,090	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		1,322	1,371		低開発 ×	歳入歳出差引	230,016	54,802				
配当割交付金	747	0.0	747	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	29,505	8,600				
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	普 通 税	397,140	98.8	-		山 振 疎	実質収支	200,511	46,202				
地方消費税交付金	41,419	1.0	41,419	1.9	法 定 普 通 税	397,140	98.8	-		過 疎	単年度収支	154,309	-8,698				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	135,433	33.7	-		首 都	積立金	58,000	40,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	5,315	1.3	-		近 畿	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	10,132	0.2	10,132	0.5	所 得 割	116,624	29.0	-		中 部	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,396	2.1	-		市 町 村 圏	実質単年度収支	212,309	31,302				
地方特例交付金等	6,239	0.1	6,239	0.3	法 人 税 割	5,098	1.3	-		財 政 再 建	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	1,975	0.0	1,975	0.1	固 定 資 産 税	227,746	56.6	-		指 数 表 選 定	一 般 職 員	73	232,797	3,189			
減収補填特例交付金	3,721	0.1	3,721	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	224,706	55.9	-		財 源 超 過	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付金	543	0.0	543	0.0	軽自動車税	11,472	2.9	-			う ち 技 能 労 務 員	5	14,455	2,891			
地方交付税	1,980,745	46.4	1,682,953	77.1	市町村たばこ税	22,489	5.6	-			教 育 公 務 員	-	-	-			
普通交付税	1,682,953	39.4	1,682,953	77.1	鉦産税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-			
特別交付税	297,792	7.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合 計	73	232,797	3,189			
(一般財源計)	2,475,930	58.0	2,178,138	99.8	法定外普通税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	704	0.0	704	0.0	目 的 税	5,005	1.2	-			議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	19.10.01	5,200	
分担金・負担金	288	0.0	-	-	法 定 目 的 税	5,005	1.2	-			非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,630	
使用料	44,802	1.0	-	-	入 湯 税	5,005	1.2	-			退 職 手 当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	12,232	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,270	
国庫支出金	561,828	13.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	6.04.01	2,800	
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	6.04.01	2,200	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	8	6.04.01	2,000	
都道府県支出金	192,779	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
財産収入	10,047	0.2	3,818	0.2	合 計	402,145	100.0	-			議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	19.10.01	5,200	
寄附金	6,545	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	389,555	395,038		
繰入金	3,077	0.1	-	-	議 会 費	55,097	1.4	-	55,097	1.4	-	55,097	基準財政需要額	2,074,094	2,010,016		
繰越金	54,802	1.3	-	-	総 務 費	1,344,261	33.3	691,870	544,882	33.3	691,870	544,882	基準財政収入額等	498,380	505,086		
諸収入	50,903	1.2	300	0.0	民 生 費	739,002	18.3	3,275	544,284	18.3	3,275	544,284	標準財政規模	2,359,751	2,234,145		
地方債	856,500	20.1	-	-	衛 生 費	626,358	15.5	42,691	597,142	15.5	42,691	597,142	財政力指数	0.20	0.21		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	1,900	0.0	-	-	0.0	-	-	実質収支比率(%)	8.5	2.1		
うち臨時財政対策債	178,300	4.2	-	-	農 林 水 産 業 費	75,778	1.9	14,900	47,820	1.9	14,900	47,820	経常一般財源等比率(%)	92.5	95.3		
歳入合計	4,270,437	100.0	2,182,960	100.0	商 工 費	22,875	0.6	1,046	21,046	0.6	1,046	21,046	公債費負担比率(%)	17.2	20.8		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	55,097	1.4	-	55,097	1.4	-	55,097	13.3	14.2	-	-
人件費	616,501	15.3	569,755	526,700	22.3	総 務 費	1,344,261	33.3	691,870	544,882	33.3	691,870	544,882	80.3	77.1	-	-
うち職員給	363,829	9.0	325,141	-	-	民 生 費	739,002	18.3	3,275	544,284	18.3	3,275	544,284	8.5	2.1	-	-
扶助費	200,378	5.0	77,316	76,905	3.3	衛 生 費	626,358	15.5	42,691	597,142	15.5	42,691	597,142	92.5	95.3	-	-
公債費	539,187	13.3	529,621	529,621	22.4	労 働 費	1,900	0.0	-	-	0.0	-	-	17.2	20.8	-	-
内訳	538,960	13.3	529,394	529,394	22.4	農 林 水 産 業 費	75,778	1.9	14,900	47,820	1.9	14,900	47,820	-	-	-	-
元利償還金	227	0.0	227	227	0.0	商 工 費	22,875	0.6	1,046	21,046	0.6	1,046	21,046	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,356,066	33.6	1,176,692	1,133,226	48.0	土 木 費	132,960	3.3	81,518	95,518	3.3	81,518	95,518	13.3	14.2	-	-
物件費	428,731	10.6	333,871	260,562	11.0	消 防 費	214,391	5.3	39,259	189,630	5.3	39,259	189,630	80.3	77.1	-	-
維持補修費	25,378	0.6	14,131	14,131	0.6	教 育 費	284,701	7.0	72,814	230,522	7.0	72,814	230,522	-	-	-	-
補助費等	826,817	20.5	706,500	423,272	17.9	災 害 復 旧 費	3,911	0.1	-	1,344	0.1	-	1,344	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	82,697	2.0	82,697	63,822	2.7	公 債 費	539,187	13.3	-	529,621	13.3	-	529,621	835,668	777,668	-	-
繰出金	356,637	8.8	313,672	202,404	8.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	43,103	43,103	-	-
積立金	92,048	2.3	87,843	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	196,077	164,146	-	-
投資・出資金・貸付金	3,460	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	4,040,421	100.0	947,373	2,856,906	100.0	947,373	2,856,906	4,635,298	4,247,944	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	719,673	国会	実 質 収 支	31,993	国会	実 質 収 支	31,993	-	-	-	-
投資的経費	951,284	23.5	224,197	2,033,595千円	経常経費充当一般財源等計	2,033,595千円	国民健康保険の状況	再差引収支	15,073	国民健康保険の状況	再差引収支	15,073	-	-	-	-	-
うち人件費	43,656	1.1	-	-	経常収支比率	86.1%	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	1,158	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	1,158	-	-	-	-	-
普通建設事業費	947,373	23.4	222,853	86.1%	93.2%	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	1,995	1,995	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	1,995	-	-	-	-	-
うち補助	104,438	2.6	60,923	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	67	67	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	67	-	-	-	-
うち単独	821,246	20.3	158,141	歳入一般財源等	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	国庫支出金	118	118	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	国庫支出金	118	-	-	-	-
災害復旧事業費	3,911	0.1	1,344	3,086,922千円	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	288	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	288	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	-	-	-	-
歳出合計	4,040,421	100.0	2,856,906	3,086,922千円	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	288	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	98.5	91.7	98.6	90.3
						国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	98.4	94.0	98.6	94.6
						国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	保険給付費	288	98.4	89.2	98.3	86.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,185人 19,417人 -6.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	183.45 99	都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,745人 17,936人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調			30	4212	和歌山県	那智勝浦町	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	7,925,969		6,411,716		
地方譲与税	1,664,303	21.0	1,664,303	38.0	普通税	1,571,245	94.4	-	-	旧工特	×	歳出総額	7,755,392		6,208,593		
地方交付金	73,123	0.9	73,123	1.7	法定普通税	1,571,245	94.4	-	-	旧開発	×	歳入歳出差引	170,577		203,123		
利子割交付金	8,925	0.1	8,925	0.2	市町村民税	584,834	35.1	-	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	61,344		41,067		
配当割交付金	3,185	0.0	3,185	0.1	個人均等割	22,443	1.3	-	-	旧産炭	×	実質収支	109,233		162,056		
株式等譲渡所得割交付金	1,312	0.0	1,312	0.0	所得割	505,984	30.4	-	-	山振	×	単年度収支	-52,823		42,202		
地方消費税交付金	146,968	1.9	146,968	3.4	法人均等割	34,500	2.1	-	-	過疎	×	積立金	936		1,700		
ゴルフ場利用税交付金	18,691	0.2	18,691	0.4	法人税割	21,907	1.3	-	-	首都	×	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	844,640	50.8	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		136,000		
自動車取得税交付金	23,180	0.3	23,180	0.5	うち純固定資産税	841,690	50.6	-	-	中部	×	実質単年度収支	-51,887		-92,098		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,127	2.4	-	-	市町村圏	×	一般職員	189		587,790		
地方特例交付金等	19,644	0.2	19,644	0.4	市町村たばこ税	101,644	6.1	-	-	財政再建	×	うち消防職員	39		129,597		
児童手当特例交付金	7,069	0.1	7,069	0.2	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1		3,514		
減収補填特例交付金	11,139	0.1	11,139	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2		8,054		
特別交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員	-		-		
地方交付税	2,786,453	35.2	2,386,018	54.5	目的税	93,058	5.6	-	-	特別職等		合計	191		595,844		
普通交付税	2,386,018	30.1	2,386,018	54.5	法定目的税	93,058	5.6	-	-	定数		適用開始年月日	-		-		
特別交付税	400,435	5.1	-	-	入湯税	93,058	5.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-		
(一般財源計)	4,745,784	59.9	4,345,349	99.3	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害		市区町村長	1		22.04.01		
交通安全対策特別交付金	2,656	0.0	2,656	0.1	都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害		副市区町村長	1		22.04.01		
分担金・負担金	45,433	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当		収入役	-		-		
使用料	119,449	1.5	5,223	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同		教育長	1		22.04.01		
手数料	60,768	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務		議会議長	1		17.04.01		
国庫支出金	1,272,951	16.1	-	-	合	1,664,303	100.0	-	-	老人福祉		議会副議長	1		17.04.01		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病		議会議員	12		17.04.01		
都道府県支出金	457,815	5.8	-	-													
財産収入	38,535	0.5	15,062	0.3													
寄附金	2,677	0.0	-	-													
繰入金	102,035	1.3	-	-													
繰越金	203,123	2.6	-	-													
諸収入	86,543	1.1	8,478	0.2													
地方債	788,200	9.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	308,600	3.9	-	-													
歳入合計	7,925,969	100.0	4,376,768	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,504,896		1,563,018			
人件費	1,619,164	20.9	1,522,429	1,446,371	30.9	議会費	75,982	1.0	-	75,982	基準財政需要額	3,894,416		3,843,025			
うち職員給	1,062,425	13.7	978,097	-	-	総務費	1,227,570	15.8	28,520	832,313	標準税収入額等	1,935,075		2,005,876			
扶助費	522,311	6.7	185,379	185,379	4.0	民生費	2,012,884	26.0	133,830	1,360,913	標準財政規模	4,629,748		4,394,743			
公債費	705,433	9.1	692,750	692,750	14.8	衛生費	881,417	11.4	54,099	791,527	財政力指数	0.40		0.41			
内訳	705,433	9.1	692,750	692,750	14.8	労働費	43,822	0.6	-	-	実質収支比率(%)	2.4		3.7			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	422,808	5.5	317,014	147,399	経常一般財源等比率(%)	94.5		97.6			
(義務的経費計)	2,846,908	36.7	2,400,558	2,324,500	49.6	商工費	158,163	2.0	-	-	公債費負担比率(%)	12.2		14.1			
物件費	1,064,877	13.7	829,956	789,012	16.8	土木費	488,154	6.3	286,750	410,691	健全化判断比率	-		-			
維持補修費	80,583	1.0	55,908	55,659	1.2	消防費	405,591	5.2	35,427	377,546	連結実質赤字比率(%)	-		-			
補助費等	1,121,847	14.5	698,098	531,825	11.4	教育費	1,048,745	13.5	705,482	413,562	実質公債費比率(%)	9.5		10.8			
うち一部事務組合負担金	215,455	2.8	215,455	213,172	4.5	災害復旧費	38,423	0.5	-	28,210	将来負担比率(%)	49.1		57.3			
繰出金	773,322	10.0	660,782	486,411	10.4	公債費	705,433	9.1	-	692,750	積立金	452,051		451,115			
積立金	18,550	0.2	6,712	-	-	諸支出費	246,400	3.2	246,400	246,229	減債	440,267		439,602			
投資・出資金・貸付金	3,360	0.0	390	390	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	629,874		613,302			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,755,392	100.0	1,807,522	5,516,562	地方債現在高	6,354,116		6,161,206			
投資的経費	1,845,945	23.8	864,158	835,948	89.4%	国会	993,722				(債務負担行為額)	-		-			
うち人件費	27,147	0.4	27,147	-	-	国民健康保険	220,000				物件等購入	-		-			
普通建設事業費	1,807,522	23.3	835,948	835,948	95.7%	国民健康保険	262,814				保証・補償	-		-			
うち補助	709,710	9.2	31,321	31,321	-	国民健康保険	5,735				その他	331		178			
うち単独	848,675	10.9	774,190	774,190	-	市	262,814				実質的なもの	-		-			
災害復旧事業費	38,423	0.5	28,210	28,210	-	介護サービス	10,975				収益事業収入	390,056		477,567			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	5,735				土地開発基金現在高	96.7 84.6		97.0 84.8			
歳出合計	7,755,392	100.0	5,516,562	5,516,562	-	その他	459,407				徴収率(%)	97.5 90.9		97.0 90.6			
											現・計	95.4 77.8		96.2 78.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,931人 21,429人 -7.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,130人 19,426人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	135.78	30	和歌山県	4280	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	831	915	147	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,093	1,528		指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	1,519,325	13.0	1,519,325	27.5	第3次	6,143	6,328		旧新産×	歳入総額	11,651,779	9,458,646			
地方譲与税	68,542	0.6	68,542	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧工特×	歳出総額	11,317,181	9,156,171			
利子割交付金	9,675	0.1	9,675	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発×	歳入歳出差引	334,598	302,475			
配当割交付金	3,455	0.0	3,455	0.1	普 通 税	1,499,862	98.7	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	153,898	100,427			
株式等譲渡所得割交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	法定普通税	1,499,862	98.7	-	山振振×	実質収支	180,700	202,048			
地方消費税交付金	164,059	1.4	164,059	3.0	市町村民税	622,999	41.0	-	過疎×	単年度収支	-21,348	36,823			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,023	1.4	-	首都×	積立金	91,821	1,425			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	538,370	35.4	-	近畿×	繰上償還金	79,889	94,355			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,604	2.5	-	中部×	積立金取崩し額	-	48,901			
自動車取得税交付金	21,654	0.2	21,654	0.4	法人税割	24,002	1.6	-	市町村圏	実質単年度収支	150,362	83,702			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	719,441	47.4	-	財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金等	17,230	0.1	17,230	0.3	うち純固定資産税	714,571	47.0	-	指数表選定×	一 般 職 員	224	702,240	3,135		
児童手当特例交付金	6,291	0.1	6,291	0.1	軽自動車税	43,592	2.9	-	財源超過×	うち消防職員	58	185,542	3,199		
減収補填特例交付金	8,538	0.1	8,538	0.2	市町村たばこ税	113,830	7.5	-		うち技能労務員	9	22,095	2,455		
特別交付金	2,401	0.0	2,401	0.0	鉦産税	-	-	-		教育公務員	14	46,209	3,301		
地方交付税	4,302,498	36.9	3,689,705	66.8	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	3,689,705	31.7	3,689,705	66.8	法定外普通税	-	-	-		合 計	238	748,449	3,145		
特別交付税	612,793	5.3	-	-	目的税	19,463	1.3	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	6,107,858	52.4	5,495,065	99.5	法定目的税	19,463	1.3	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.06.01	5,312
交通安全対策特別交付金	2,383	0.0	2,383	0.0	入湯税	19,463	1.3	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	4,480
分担金・負担金	237,804	2.0	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	104,670	0.9	515	0.0	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	4,040
手数料	41,078	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	17.07.01	2,700
国庫支出金	1,402,752	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.07.01	2,150
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	6,082	0.1	6,082	0.1	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	16	17.07.01	2,000
都道府県支出金	575,288	4.9	-	-	合 計	1,519,325	100.0	-							
財産収入	12,935	0.1	11,053	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
寄附金	2,517	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰入金	231,791	2.0	-	-	議会費	92,206	0.8	-	92,206	基準財政収入額	1,428,301	1,485,940			
繰越金	302,475	2.6	-	-	総務費	2,289,303	20.2	47,232	1,112,404	基準財政需要額	4,695,370	4,557,830			
諸収入	849,088	7.3	8,229	0.1	民生費	2,158,766	19.1	12,045	1,529,850	標準税収入額等	1,834,500	1,904,668			
地方債	1,775,058	15.2	-	-	衛生費	1,757,458	15.5	41,679	1,316,735	標準財政規模	5,944,063	5,675,358			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	20,186	0.2	-	24	財政力指数	0.33	0.34			
うち臨時財政対策債	419,858	3.6	-	-	農林水産業費	458,826	4.1	332,860	126,712	実質収支比率(%)	3.0	3.6			
歳入合計	11,651,779	100.0	5,523,327	100.0	商工費	182,992	1.6	8,357	173,848	経常一般財源等比率(%)	92.9	95.6			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					議会費	92,206	0.8	-	92,206	健全化判断比率	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総務費	2,289,303	20.2	47,232	1,112,404	実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	2,028,442	17.9	1,758,902	1,699,192	28.6	民生費	2,158,766	19.1	12,045	1,529,850	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	1,361,172	12.0	1,135,929	-	-	衛生費	1,757,458	15.5	41,679	1,316,735	実質公債費比率(%)	10.8	12.1		
扶助費	668,307	5.9	245,789	241,720	4.1	労働費	20,186	0.2	-	24	将来負担比率(%)	95.6	110.9		
公債費	1,235,495	10.9	1,207,939	1,127,729	19.0	農林水産業費	458,826	4.1	332,860	126,712	積立金	937,028	845,207		
内元利償還金	1,235,325	10.9	1,207,769	1,127,559	19.0	土木費	832,266	7.4	630,400	379,553	減債	66,244	51,256		
一時借入金(利息)	170	0.0	170	170	0.0	消防費	1,369,904	12.1	785,234	564,954	現在高	1,110,273	1,161,381		
(義務的経費計)	3,932,244	34.7	3,212,630	3,068,641	51.6	教育費	889,804	7.9	162,526	740,626	地方債現在高	11,109,489	10,404,353		
物件費	1,231,184	10.9	962,587	790,808	13.3	災害復旧費	29,975	0.3	-	19,679	(債務負担行為額)	27,930	36,450		
維持補修費	103,235	0.9	91,420	83,423	1.4	公債費	1,235,495	10.9	-	1,207,939	物件等購入	-	-		
補助費等	2,011,595	17.8	1,308,644	900,770	15.2	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	516,372	4.6	506,281	367,911	6.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	2,917	-		
繰出金	992,034	8.8	862,364	688,929	11.6	歳出合計	11,317,181	100.0	2,020,333	7,264,530	実質的なもの	-	-		
積立金	221,481	2.0	208,517	-	-	国会	1,881,040				収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	775,100	6.8	13,033	13,033	0.2	国民健康保険	254,944				土地開発基金現在高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	254,944				徴収率(%)	96.9	83.6		
投資的経費	2,050,308	18.1	605,335	5,545,604千円	93.3%	国民健康保険	254,944				市町村民税	97.0	82.3		
うち人件費	36,372	0.3	20,580	20,580	100.4%	国民健康保険	254,944				純固定資産税	96.4	82.4		
普通建設事業費	2,020,333	17.9	585,656	585,656	93.3%	国民健康保険	254,944				歳入一般財源等	7,599,128千円			
うち補助	768,281	6.8	35,288	35,288	100.4%	国民健康保険	254,944				歳出合計	11,317,181			
うち単独	1,228,030	10.9	540,746	540,746	100.4%	国民健康保険	254,944				歳入合計	11,651,779			
災害復旧事業費	29,975	0.3	19,679	19,679	100.4%	国民健康保険	254,944				歳入合計	11,651,779			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	254,944				歳入合計	11,651,779			
歳出合計	11,317,181	100.0	7,264,530	7,264,530	100.0	国民健康保険	254,944				歳入合計	11,651,779			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。